



青森県基本計画

「選ばれる青森」への挑戦

支え合い、共に生きる

消
防
の
現
況

令
和
二
年
四
月

青
森
県
危
機
管
理
局
消
防
保
安
課

消 防 の 現 況

令 和 2 年 4 月

青森県危機管理局消防保安課

目 次

1. 消防功労者表彰	1
2. 消防吏員・団員数及び年齢構成	2
3. 消防機械器具保有状況の推移	3
4. 消防水利の推移	3
5. 無線通信施設等の推移	3
6. 消防本部及び消防署等の設置状況	4
7. 消防吏員・団員の活動状況	5
8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	5
9. 救急搬送受入協議会	6
10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準	6
11. 救急救助業務	7
1) 救急業務	7
2) 救助業務	13
12. 緊急消防援助隊	14
13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援	15
14. 消防学校	15
15. 予防業務	18
16. 危険物規制業務	23
17. 火災予防	27
18. 防災資機材の備蓄及び貸付け	37
19. 民間防火組織	40
20. 防災ヘリコプター	41
付 属 資 料	
(1) 消防の概要	42
(2) 消防本部別消防の概要	43
(3) 市町村別消防の概要	45
(4) 消防団体関係一覧	49

消防関係資料

1. 消防功労者表彰

消防の職務は危険性が著しく高く、また消防団員は生業を営むかたわら活躍していることから、これらの活躍に対し物理的処遇のみによって満たしうるものでなく、精神的な面からも報いるための表彰制度である（賞じゅつ金含む）。本県消防関係者の受賞実績は次のとおりとなっている。

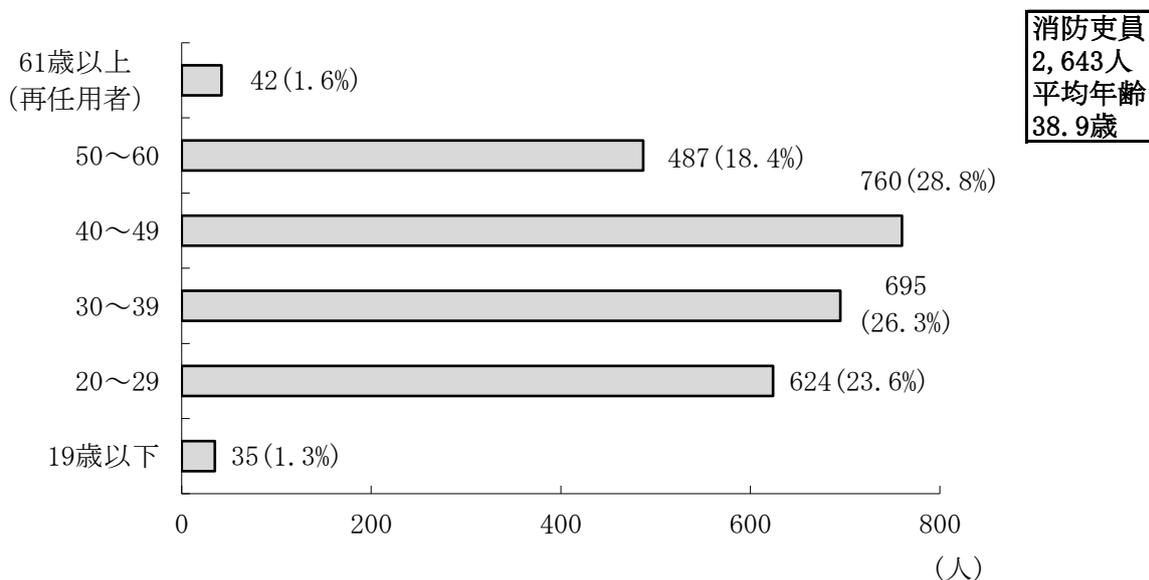
種 類		年 度										
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
叙 位		13	4	8	11	12	10	8	15	8	15	
叙 勲	春秋叙勲・危険業務従事者叙勲	52	58	59	56	52	56	56	58	60	60	
	死亡叙勲	10	5	5	11	9	7	5	8	6	12	
	高齢者叙勲・緊急叙勲	1		2	2	5	4	3	10	0	3	
褒 章	藍綬褒章	5	9	11	8	6	7	4	7	7	3	
	紺綬褒章											
内閣決定に基づく表彰	大内閣表総表彰	安全功労					1					
		防災功労										
	長消防庁表彰	安全功労										
		防災功労										
総務大臣表彰	安全功労	1	2					1				
	消防功労					1		2	1	2		
消防庁長官表彰	特別功労章											
	顕功章											
	功績章	1										
	功労章	3	6	3	3	7	4	5	1	3	4	
	永年勤続功労章	68	69	70	72	73	73	72	72	75	75	
	表彰旗	1	1	1	1	1	1	1				
	竿頭綬					2	2	2	2	2	2	
国の賞じゅつ金		1										
退職消防団員報償	1号報償	366	317	327	287	324	339	342	310	368	351	
	2号報償	351	333	306	292	296	303	296	276	302	250	
知事表彰	随時表彰	顕彰状	1									
		賞状										
	定例表彰	功労章	19	19	14	15	21	16	17	17	19	19
		永年勤続功労章	413	406	365	463	407	389	404	403	468	402
		表彰旗										
		竿頭綬										
		表彰状			7							
	県の賞じゅつ金		1									
県褒賞		4	5	3	5	5	5	5	5	5	5	

2. 消防吏員・団員数及び年齢構成

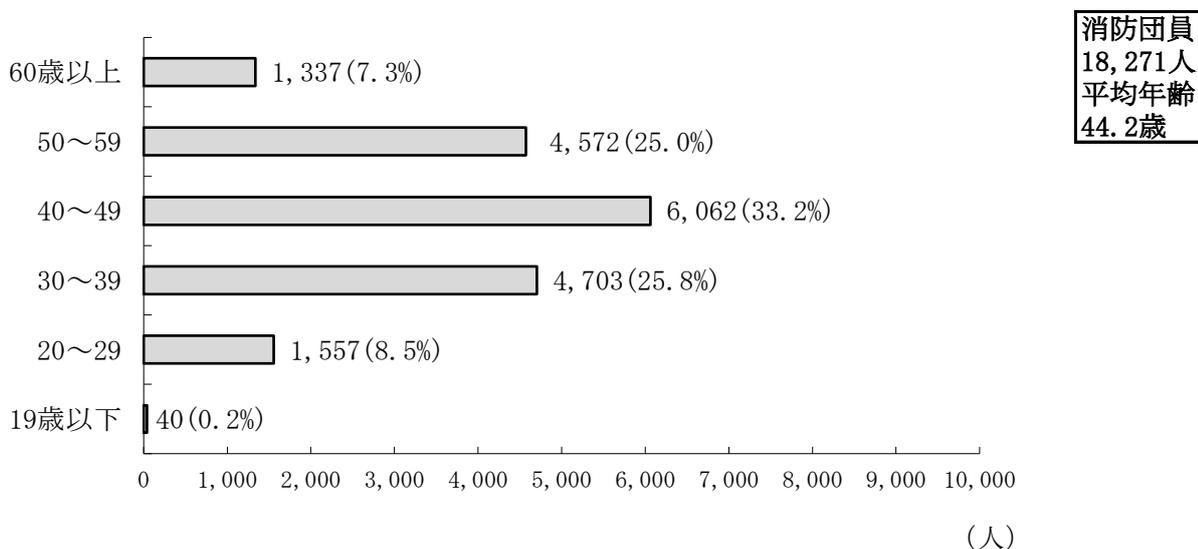
(1) 消防吏員・団員数の推移

区 分	年月日	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1
	消 防 吏 員 数		2,575	2,608	2,628	2,642	2,662	2,644
うち女性消防吏員数		20	25	29	32	36	37	42
消 防 団 員 数		19,527	19,455	19,248	19,078	18,844	18,539	18,271
うち女性消防団員数		408	436	464	484	482	481	500

(2) 消防吏員の年齢構成（平成31年4月1日現在）



(3) 消防団員の年齢構成（平成31年4月1日現在）



3. 消防機械器具保有状況の推移

種類	年月日		H25. 4. 1		H26. 4. 1		H27. 4. 1		H28. 4. 1		H29. 4. 1		H30. 4. 1		H31. 4. 1	
	区分		本部・署	団												
普通消防ポンプ自動車			50	449	46	446	46	437	45	432	44	422	44	415	43	420
水槽付消防ポンプ自動車			85	33	86	34	83	36	84	36	85	39	86	39	86	40
はしご付消防ポンプ自動車			8		8		8		8		8		8		8	
屈折はしご付消防ポンプ自動車			1		1		1		1		1		1		1	
高所放水車			3		3		3		3		3		3		3	
泡原液搬送車			3		3		3		3		3		3		3	
化学消防自動車			22		21		21		21		21		21		20	
救急自動車			111		111		111		113		113		114		114	
指揮車			29	17	34	17	32	16	36	15	38	15	38	15	35	15
消防艇			1		1											
救助工作車			16		17		17		16		17		18		18	
林野火災工作車			1		1		1		1		1					
小型動力ポンプ付積載車 (小型動力ポンプのみ含む)			12	795	11	794	13	820	14	734	14	619	14	698	14	829

4. 消防水利の推移

区分	年月日		H25. 4. 1		H26. 4. 1		H27. 4. 1		H28. 4. 1		H29. 4. 1		H30. 4. 1		H31. 4. 1	
防火水槽			7,244		7,235		7,261		7,209		7,340		7,772		7,775	
		100m ³ 以上	58		55		59		60		61		64		65	
		40～100m ³	6,340		6,335		6,357		6,314		6,444		6,823		6,827	
		20～40m ³	846		845		845		835		835		885		883	
消火栓			18,409		18,470		18,538		18,646		19,434		20,161		20,245	
		公設	18,089		18,071		18,123		18,186		18,970		19,543		19,628	
		私設	320		399		415		460		464		618		617	
井戸 (40m ³ 以上)		10		6		3		4		4		4		4		
その他			179		185		198		273		273		277		187	
		河川・湖沼 海等自然水利	81		89		107		106		106		107		106	

5. 無線通信施設等の推移

区分	年月日		H25. 4. 1		H26. 4. 1		H27. 4. 1		H28. 4. 1		H29. 4. 1		H30. 4. 1		H31. 4. 1	
消防用無線局		基地局及び固定局	164		167		145		120		60		61		61	
		移動局	1,251		1,413		1,649		3,332		2,789		2,770		2,773	
防災行政無線	同報無線	同報親局	49		46		47		50							
		同報子局	2,605		2,541		2,758		2,617							
	移動無線	基地局	59		56		59		56		60		59		59	
		移動局	1,396		1,580		1,768		1,728		1,737		1,727		1,732	

6. 消防本部及び消防署等の設置状況

[平成31年4月1日現在]

消防本部長	組合管理者	構成市町村名	所在地	消防署(※)	分署等	
青森地域広域事務組合	青森市長	青森市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、平内町	〒030-0861 青森市長島二丁目1-1 017-775-0852	(併)中央消防署、東消防署、浪岡消防署、平内消防署	4 沖館分署、油川分署、新城分署、浪館分署、外ヶ浜分署、今別分署、浅虫分署、筒井分署、原別分署、横内分署	10
弘前地区消防事務組合	弘前市長	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鱈町、板柳町、西目屋村、田舎館村	〒036-8203 弘前市大字本町2-1 0172-32-5101	(併)弘前消防署、東消防署、黒石消防署、平川消防署、板柳消防署	5 藤代分署、西北分署、西分署、目屋分署、柘形分署、南分署、碓ヶ関分署、北分署、山形分署、田舎館分署	10
八戸地域広域市町村圏事務組合	八戸市長	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、おいらせ町、階上町、新郷村	〒031-0011 八戸市田向五丁目1-1 0178-44-2131	(併)八戸消防署、おいらせ消防署、八戸東消防署、三戸消防署、五戸消防署	5 南郷分遣所、桔梗野分遣所、尻内分遣所、根城分遣所、河原木分署、鮫分署、階上分署、小中野分遣所、北分遣署、田子分署、名川分署、福地分遣所、西分遣所	13
五所川原地区消防事務組合	五所川原市長	五所川原市、鶴田町、中泊町	〒037-0036 五所川原市中央四丁目130 0173-35-4382	(併)五所川原消防署、金木消防署、市浦消防署、鶴田消防署、中里消防署、小泊消防署	6 東分署	1
十和田地域広域事務組合	十和田市長	十和田市、六戸町	〒034-0082 十和田市西二番町7-10 0176-25-4111	(併)十和田消防署、十和田湖消防署、六戸消防署	3 湖畔出張所	1
三沢市	——		〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口17-36 0176-54-4111	(併)三沢市消防署	1 中央分署、北出張所、古間木出張所	3
下北地域広域行政事務組合	むつ市長	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	〒035-0071 むつ市小川町二丁目14-1 0175-22-3819	(併)むつ消防署、大畑消防署、大間消防署、大湊消防署、東通消防署	5 川内消防分署、脇野沢消防分署、風間浦消防分署、佐井消防分署、北分遣所、南分遣所	6
つがる市	——		〒038-3142 つがる市木造赤根1-1 0173-42-2105	(併)つがる市消防署	1 森田分署、稲垣分署、車力分署	3
北部上北広域事務組合	野辺地町長	野辺地町、横浜町、六ヶ所村	〒039-3113 上北郡野辺地町字田狭沢40-9 0175-64-0311	(併)野辺地消防署、六ヶ所消防署、横浜消防署	3 北分署、南分署	2
中部上北広域事業組合	七戸町長	七戸町、東北町	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内159-4 0176-62-3142	(併)中央消防署、上北消防署、東北消防署	3 ——	
鱒ヶ沢地区消防事務組合	鱒ヶ沢町長	鱒ヶ沢町、深浦町	〒038-2761 西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸385-2 0173-72-4527	(併)鱒ヶ沢消防署、深浦消防署	2 岩崎分署	1
県計					38	50

※(併)は消防本部と併設

7. 消防吏員・団員の活動状況

消防吏員と消防団員は、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、身の危険もかえりみず日夜献身的な活動を行っている。

消防活動範囲も火災に限らず洪水、津波、山崩れ、地震、山岳遭難等あらゆる災害にわたっている。

<消防機関の主な出動状況>

年		H27			H28			H29			H30		
区分		消防吏員	消防団員	計									
合計	回数	18,801	5,423	24,224	22,451	8,382	30,833	20,777	12,853	33,630	22,480	8,975	31,455
	延人員	70,034	140,523	210,557	83,496	175,958	259,454	69,826	156,083	225,909	83,544	171,262	254,806
火災	回数	636	655	1,291	484	472	956	453	480	933	435	438	873
	延人員	10,681	25,052	35,733	8,055	21,746	29,801	7,559	19,299	26,858	7,912	28,397	36,309
の風水害等	回数	576	81	657	1,947	181	2,128	664	82	746	680	79	759
	延人員	2,570	1,960	4,530	7,425	7,477	14,902	2,669	1,972	4,641	2,674	2,221	4,895
演習訓練	回数	1,440	1,694	3,134	1,586	2,722	4,308	1,750	2,494	4,244	2,189	2,447	4,636
	延人員	9,012	59,974	68,986	8,847	72,385	81,232	9,000	61,793	70,793	10,293	64,943	75,236
特別警戒	回数	2,675	1,162	3,837	2,045	1,621	3,666	1,652	3,284	4,936	2,144	3,115	5,259
	延人員	10,288	20,650	30,938	7,828	27,959	35,787	5,906	28,119	34,025	7,141	31,298	38,439
搜索	回数	68	52	120	85	80	165	50	45	95	80	60	140
	延人員	469	1,347	1,816	662	2,009	2,671	673	1,255	1,928	721	1,037	1,758
その他	回数	13,406	1,779	15,185	16,304	3,306	19,610	16,208	6,468	22,676	16,952	2,836	19,788
	延人員	37,014	31,540	68,554	50,679	44,382	95,061	44,019	43,645	87,664	54,803	43,366	98,169

8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

年		H27			H28			H29			H30		
区分		消防吏員	消防団員	計									
合計	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	21	6	27	18	5	23	10	5	15	17	9	26
火災	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	5	1	6	6	1	7	2	0	2	4	2	6
の風水害等	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	1	0	1	5	0	5	0	0	0	0	0	0
演習訓練	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	9	1	10	4	4	8	4	3	7	4	6	10
特別警戒	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
搜索	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急業務	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	4	0	4	0	0	0	1	0	1	4	0	4
その他	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	4	6	3	0	3	3	2	5	5	1	6

9. 救急搬送受入協議会

県救急搬送受入協議会は、青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準（以下「実施基準」という。）についての協議及び実施基準に基づく傷病者の搬送・受入れの実施に係る連絡調整を行うために設置されており、知事に対し、実施基準等に関し必要な事項について意見を述べることができる。

<青森県救急搬送受入協議会の開催状況>

開催年月日	会議内容
平成22年2月8日	①青森県救急搬送受入協議会委員委嘱状の交付 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の策定を諮問
平成22年5月18日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の素案
平成22年12月15日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準案
平成23年1月30日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準に対する修正意見等 ②実施基準運用開始前後における重症以上傷病者の搬送状況
平成24年2月27日	①平成23年度救急患者受入実態（実施基準運用状況等）調査
平成24年12月17日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の実績調査
平成27年8月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成28年10月18日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成29年10月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成31年3月25日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
令和元年11月11日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案

10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準

実施基準は、現状の医療資源を前提とした救急医療体制を基本としながら救急搬送・受入体制の更なる充実を図ることを目的としており、主に次の基準を定めている。

- (1) 傷病者の状況に応じた適切な医療の提供が行われることを確保するために医療機関を分類する基準
- (2) (1)に掲げる基準に基づき分類された医療機関のリスト
- (3) 傷病者の状況を確認するための基準
- (4) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関を選定するための基準
- (5) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

※ 内容については、定期的に検討を加え、必要に応じて修正等を行っている。

11. 救急救助業務

1) 救急業務

消防機関が行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、県民の生命・身体を守る上で不可欠な業務となっている。

各消防機関では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務の高度化に取り組んでおり、特に、救急救命士については、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する医師の包括的指示下での除細動の実施をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、さらには、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加され、処置範囲の拡大が図られている。

(1) 救急出場件数及び搬送人員の推移

平成31年4月1日現在

救急自動車 保有台数 114台（うち高規格 92台）

救急隊員 1,411人（うち救急救命士 497人）

区分 年	救急出場件数			搬送人員			出場件数 中交通事故 の占める 率	出場件数 中急病の 占める率
	件数	指数	対前年 増減率	人員	指数	対前年 増減率		
H21	41,693	103	2.6	38,767	103	2.6	8.0	61.4
H22	44,311	109	6.3	41,365	109	6.7	7.8	61.8
H23	47,053	116	6.2	44,058	117	6.5	7.5	62.9
H24	48,149	119	2.3	44,800	119	1.7	7.2	63.7
H25	47,223	116	△ 1.9	43,870	116	△ 2.1	7.1	64.2
H26	47,986	118	1.6	44,565	118	1.6	6.9	63.9
H27	47,223	116	△ 1.6	43,811	116	△ 1.7	7.1	64.4
H28	47,452	117	0.5	44,080	117	0.6	6.6	65.1
H29	47,811	118	0.8	44,117	117	0.1	6.5	64.5
H30	49,665	119	3.9	45,793	118	3.8	6.2	65.6

(2) 消防本部別出場・搬送状況

区分	出場件数					1万人当たりの 出場件数		管内人口
	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H29年	H30年	
青森地域広域事務組合消防本部	11,392	11,358	11,125	11,123	11,464	358	369	310,640
弘前地区消防事務組合消防本部	10,175	10,047	10,076	10,347	10,841	355	372	291,789
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	12,210	11,815	12,229	12,214	12,758	378	394	323,447
五所川原地区消防事務組合消防本部	3,158	3,011	2,947	2,909	3,048	365	382	79,760
十和田地域広域事務組合消防本部	2,487	2,387	2,558	2,451	2,601	332	352	73,852
三沢市消防本部	1,532	1,486	1,490	1,545	1,572	384	391	40,196
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,692	2,831	2,927	2,910	3,135	391	421	74,451
つがる市消防本部	1,190	1,152	1,163	1,200	1,114	360	334	33,316
北部上北広域事務組合消防本部	1,234	1,187	1,202	1,077	1,201	377	420	28,595
中部上北広域事業組合消防本部	1,186	1,199	1,014	1,208	1,153	359	343	33,664
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	730	750	721	827	778	446	419	18,555
計	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	365	380	1,308,265

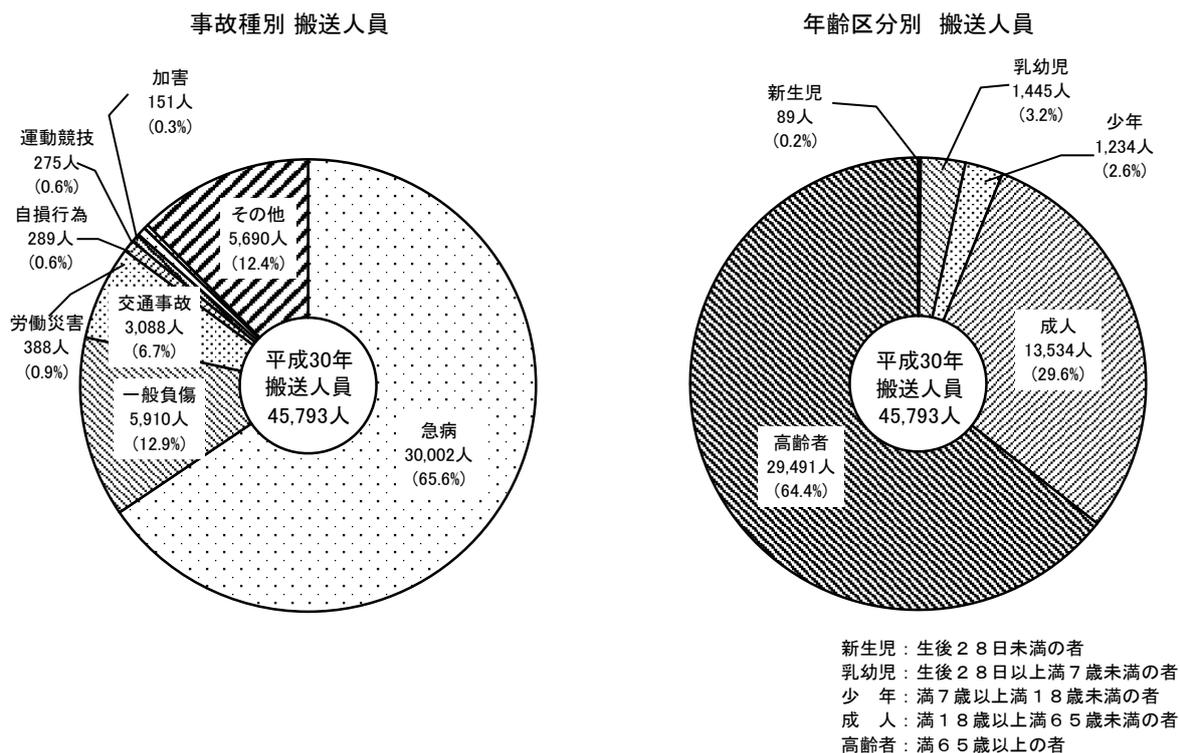
区分	搬送人員					1万人当たりの 搬送人員	
	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H29年	H30年
青森地域広域事務組合消防本部	10,310	10,262	10,110	10,031	10,324	323	332
弘前地区消防事務組合消防本部	9,380	9,262	9,314	9,431	9,841	323	337
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11,677	11,307	11,606	11,565	12,156	358	376
五所川原地区消防事務組合消防本部	2,952	2,763	2,709	2,672	2,736	335	343
十和田地域広域事務組合消防本部	2,235	2,181	2,305	2,220	2,353	301	319
三沢市消防本部	1,401	1,373	1,404	1,442	1,457	359	362
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,570	2,700	2,796	2,751	2,948	370	396
つがる市消防本部	1,133	1,083	1,103	1,131	1,055	339	317
北部上北広域事務組合消防本部	1,136	1,091	1,110	977	1,102	342	385
中部上北広域事業組合消防本部	1,081	1,088	944	1,127	1,080	335	321
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	690	701	679	770	741	415	399
計	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	337	350

(注)管内人口は、平成27年国勢調査人口（確定値）による。

(3) 救急活動状況

区 分		年									
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事故種別救急出場件数	計	41,693	44,311	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665
	火 災	268	263	239	270	239	280	285	246	304	319
	自然災害	1	9	15	14	9	3	3	6	8	2
	水 難	69	67	59	54	59	87	79	76	61	50
	交通事故	3,354	3,452	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085
	労働災害	283	328	365	363	352	409	346	382	380	396
	運動競技	290	235	282	256	237	312	253	287	291	275
	一般負傷	4,652	5,134	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288
	加 害	196	191	215	186	204	169	200	159	131	195
	自損行為	668	700	665	605	627	543	531	517	485	458
	急 病	25,611	27,399	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567
	そ の 他	6,301	6,533	6,372	6,336	6,149	6,215	5,987	5,774	6,032	6,030
事故種別搬送人員	計	38,767	41,365	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793
	火 災	98	111	114	86	79	87	97	69	83	75
	自然災害	1	6	17	3	5	4	3	5	7	1
	水 難	38	45	30	36	26	53	33	37	27	22
	交通事故	3,593	3,681	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088
	労働災害	273	327	360	350	341	405	339	377	372	388
	運動競技	292	239	288	255	233	310	249	282	293	275
	一般負傷	4,366	4,869	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910
	加 害	183	173	197	164	160	136	155	129	102	151
	自損行為	427	469	451	376	403	353	354	345	305	289
	急 病	23,541	25,294	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002
	そ の 他	5,955	6,151	5,929	5,922	5,760	5,737	5,524	5,438	5,583	5,592

(4) 事故種別及び年齢区分別搬送人員〔平成30年〕



(5) 事故種別傷病程度別搬送人員〔平成30年〕

区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	1,231 (4.1%)	4,468 (14.9%)	11,490 (38.3%)	12,810 (42.7%)	3 (0.0%)	30,002 (100.0%)
交通事故	35 (1.1%)	195 (6.3%)	651 (21.1%)	2,206 (71.4%)	1 (0.0%)	3,088 (100.0%)
一般負傷	83 (1.7%)	938 (15.9%)	2,062 (34.9%)	2,827 (47.8%)	0 (0.0%)	5,910 (100.0%)
その他	95 (1.4%)	2,159 (31.8%)	3,479 (51.2%)	1,057 (15.6%)	3 (0.0%)	6,793 (100.0%)
計	1,444 (3.2%)	7,760 (16.9%)	17,682 (38.6%)	18,900 (41.3%)	7 (0.0%)	45,793 (100.0%)

(6) 急病にかかる疾病分類別年齢区分別搬送人員〔平成30年〕

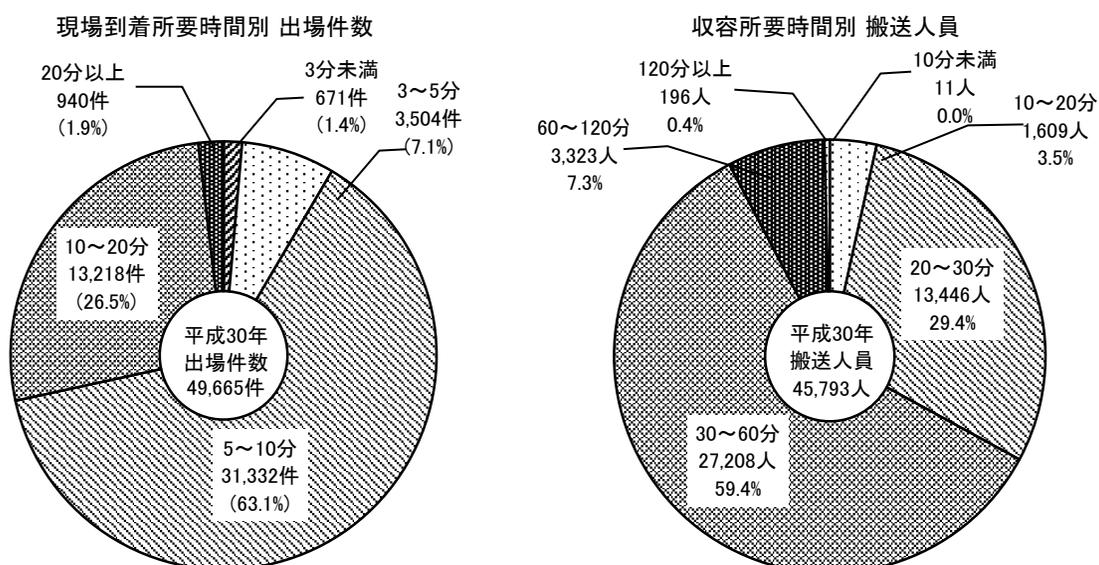
区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
脳疾患	0	1	4	665	2,493	3,163
心疾患等	0	1	8	586	2,296	2,891
消化器系	0	24	32	820	1,623	2,499
呼吸器系	2	75	47	478	2,308	2,910
精神系	0	1	48	916	333	1,298
感覚系	0	31	95	472	836	1,434
泌尿器系	0	1	7	391	751	1,150
新生物	0	0	1	146	526	673
その他	14	229	120	1,560	4,018	5,941
不明確	3	664	186	2,072	5,116	8,041
計	19	1,027	548	8,106	20,300	30,000

(7) 転送人員の状況及び転送理由 [平成30年]

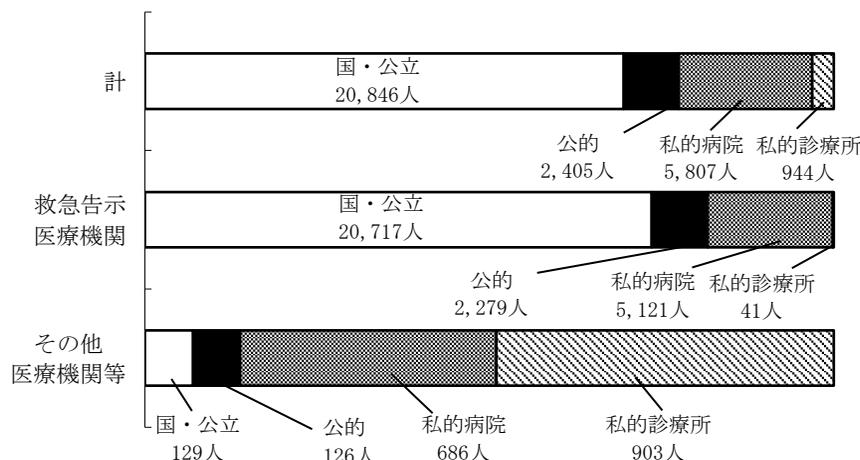
転送人員の状況		転送なし	転送あり				計	転送率 (%)
			1回	2回	3回以上	小計		
計		45,598	187	1	0	188	45,786	0.4
傷病程度別	死亡	1,442	2	0	0	2	1,444	0.1
	重症	7,690	69	1	0	70	7,760	0.9
	中等症	17,599	83	0	0	83	17,682	0.5
	軽症	18,867	33	0	0	33	18,900	0.2

転送理由の状況	救急告示医療機関	その他医療機関	計
ベッド満床	2	0	2
専門外	10	11	21
医師不在	0	0	0
手術中	0	0	0
処置困難	41	60	101
その他	51	9	60
計	104	80	184

(8) 現地到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員 [平成30年]



(9) 医療機関別搬送状況及び救急医療体制 [平成30年]



救急医療機関	
平成31年4月1日現在	
国・公立	27
公的	1
私的病院	19
私的診療所	2
計	49

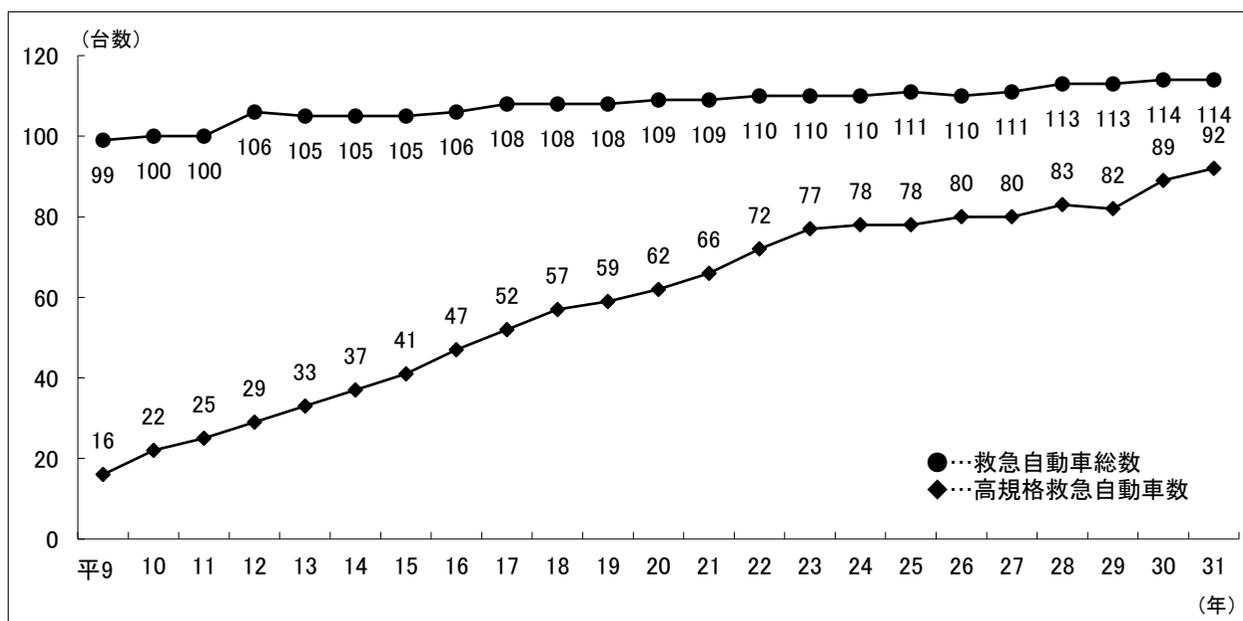
(10) 救急隊員の行った応急処置 [平成30年]

区分	応急処置 対象人員	心肺蘇生		気道確保			除細 動	静脈 路確 保	薬剤 投与	血圧 測定	心音 聴取	血中酸 素飽和 度測定	心電図
		うち自動 ※1	うちLM等 ※2	うち気 管挿管									
急病	29,034	1,230	273	1,942	733	101	144	847	181	26,903	6,105	27,602	24,056
交通事故	2,963	31	6	52	13	1	5	30	8	2,823	788	2,878	1,526
一般負傷	5,674	112	29	168	74	32	8	87	29	5,363	867	5,478	3,164
その他	6,458	100	25	165	46	4	7	52	12	6,067	752	6,235	4,512
計	44,129	1,473	333	2,327	866	138	164	1,016	230	41,156	8,512	42,193	33,258

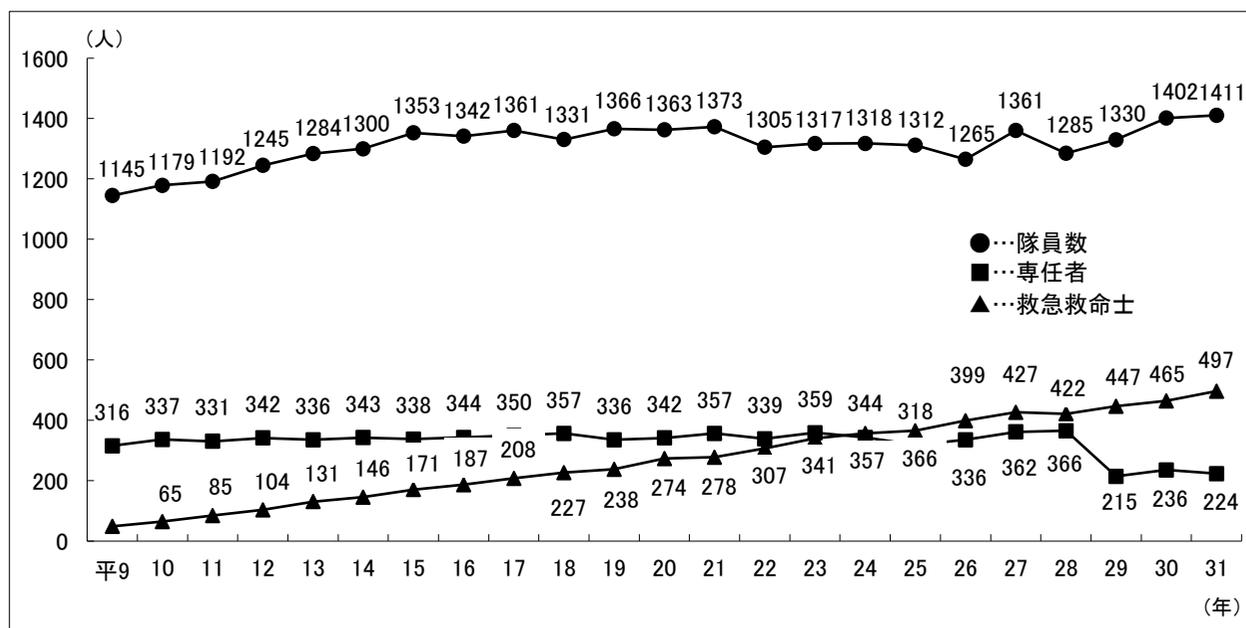
※1 心肺蘇生欄の「うち自動」とは、自動心マッサージ器を使用したもの。

※2 気道確保欄の「うちLM等」とは、ラリングアルマスク等を使用したもの。

(11) 救急自動車数の推移



(12) 救急隊員の推移



(13) 応急手当の救命効果

区分	救急隊が搬送した心肺停止傷病者数 ※1						1 カ月後生存者数合計		応急手当の救命効果		
	家族等により応急手当が実施された傷病者数			家族等により応急手当が実施されなかった傷病者数							
			うち1カ月後生存者数			うち1カ月後生存者数					
平成26年	1,569	825	41	5.0%	744	24	3.2%	65	4.1%	1.7ポイント	1.5倍
平成27年	1,592	844	49	5.8%	748	20	2.7%	69	4.3%	3.1ポイント	2.2倍
平成28年	1,525	815	36	4.4%	710	40	5.6%	76	5.0%	-1.2ポイント	0.8倍
平成29年	1,520	821	37	4.5%	699	23	3.3%	60	3.9%	1.2ポイント	1.4倍
平成30年	1,461	820	26	3.2%	641	17	2.7%	43	2.9%	0.5ポイント	1.2倍

※ 救急隊員等により心肺停止が目撃され、処置が行われた事案を除く。

(14) 応急手当普及講習会受講状況

区分	応急手当普及講習受講者数		
	普通救命講習	上級救命講習	計
平成26年	20,646	769	21,415
平成27年	21,767	711	22,478
平成28年	20,842	710	21,552
平成29年	21,424	608	22,032
平成30年	18,683	554	19,237

2) 救助業務

消防機関の行う救助業務は、昭和61年4月の消防法改正により、救助隊が法的に位置付けられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害など広範囲に及んでいる。

(1) 救助隊の設置状況

区分 年月日	救消防本部設置数	救助隊数	救助隊員数			救助隊員の搭乗車両					
			専任	兼任	計	救助工作車	はしご・スノーケル車	タンク車ポンプ車	化学車	その他	計
H22.4.1	13	25	96	354	450	16	7	14	2	7	46
H23.4.1	13	25	83	356	439	16	7	15	2	7	47
H24.4.1	13	25	87	339	426	16	7	16	2	7	48
H25.4.1	11	27	75	421	496	16	7	19	2	5	49
H26.4.1	11	27	135	275	410	16	7	19	1	5	48
H27.4.1	11	27	136	337	473	17	7	18	1	5	48
H28.4.1	11	27	115	314	429	16	7	20	2	5	50
H29.4.1	11	27	108	305	413	17	7	18	2	5	49
H30.4.1	11	27	114	318	432	18	7	17	1	6	49
H31.4.1	11	27	122	331	453	18	8	14	1	7	48

(注) 救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別な救助器具を装備した消防隊を救助隊という。

(2) 救助活動状況〔平成30年〕

区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
出動件数	44	392	53	1	28	63	9	1	204	795
活動件数	44	159	35	1	15	42	6	0	67	369
救助人員	14	207	37	5	15	44	7	0	67	396
出動人員	2,199 (1,147)	4,973 (28)	919 (35)	27 (0)	343 (0)	708 (3)	105 (0)	14 (0)	2,539 (34)	11,827 (1,247)
活動人員	599 (167)	1,382 (0)	376 (0)	7 (0)	123 (0)	307 (0)	54 (0)	0 (0)	559 (5)	3,407 (172)

(注) 1 ()内は、消防団員の数で内数である。

(注) 2 火災の出動人員は、救助活動を行った火災における出動人員である。

12. 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に、地方公共団体による広域応援体制の強化対策の一環として、大規模災害時における迅速な援助を行う部隊として創設され、平成16年4月からは、直接、消防組織法に位置付けられるなど、その内容が強化された。同部隊は、指揮隊、消火中隊、救助中隊、救急中隊、後方支援中隊等で編成され、令和元年4月現在で、全国の消防機関等から計6,421隊(重複登録を除く6,259隊)が登録されている。なお、本県の登録隊は次のとおりとなっている。

※ ★印は、国有財産等の無償使用として配備された車両を示し、下線は、重複登録している車両を示している。

<緊急消防援助隊登録隊(青森県)>

令和2年4月1日現在

登録部隊の種類	消 防 本 部 名	部隊数
航空指揮支援隊	青森県	1
統合機動部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
県大隊指揮隊 (◆は、代表消防機関) (◇は、代表消防機関代行)	◆青森地域広域事務組合消防本部 (★都道府県指揮隊車を含む。) ◇弘前地区消防事務組合消防本部 ◇八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2 1 1
NBC災害即応部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
消火小隊	青森地域広域事務組合消防本部	6
	弘前地区消防事務組合消防本部	8
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11
	五所川原地区消防事務組合消防本部	3
	十和田地域広域事務組合消防本部	3
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	4
	つがる市消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	3
	中部上北広域事業組合消防本部	2
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1	
救助小隊	青森地域広域事務組合消防本部 (★津波・大規模風水害対策車を含む。)	2
	弘前地区消防事務組合消防本部	2
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	3
救急小隊	青森地域広域事務組合消防本部	5
	弘前地区消防事務組合消防本部	6
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2
	五所川原地区消防事務組合消防本部	2
	十和田地域広域事務組合消防本部	2
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
後方支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部 (★支援車I型を含む。)	4
	弘前地区消防事務組合消防本部	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部 (★支援車I型)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部	1
	十和田地域広域事務組合消防本部	1
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部 (★人員輸送車を含む。)	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	2
	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
	青森県	2
通信支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
特殊災害小隊	青森地域広域事務組合消防本部 (毒劇物等対応小隊)	2
	青森地域広域事務組合消防本部 (大規模危険物火災等対応小隊)	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部 (大規模危険物火災等対応小隊)	3
	北部上北広域事務組合消防本部 (大規模危険物火災等対応小隊)	3
特殊装備小隊	青森地域広域事務組合消防本部 (大型水槽車)	1
	青森地域広域事務組合消防本部 (はしご自動車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部 (★重機及び重機搬送車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部 (はしご自動車)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部 (水難救助小隊)	1
航空小隊	青森県 (防災ヘリコプター)	1
計	(重複登録4隊を含む)	120

13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援

消防団員の資質向上と公益財団法人青森県消防協会の事務の運営強化のため助成を行っている。

○補助対象事業

- 1) 消防功労者の表彰
- 2) 火災予防思想の普及、宣伝、啓発
- 3) 消防新聞の発行
- 4) 殉職消防団員の慰霊祭開催
- 5) 消防団研修会奨励
- 6) 女性消防団員活動活性化
- 7) 消防団員加入促進

○過去5年間の助成額

平成26年度	3,000千円
平成27年度	3,000千円
平成28年度	3,000千円
平成29年度	3,000千円
平成30年度	3,000千円

14. 消防学校

○方針

本校の教育訓練は、消防職員及び消防団員に対し、社会情勢の変化及び消防に係る技術の発展に的確に対応するために、県民から期待される水準を満たす消防に関する知識及び技能の修得を図り、もってその職務を適切公正、安全かつ能率的に遂行するのに必要な資質を高めることを基本方針とする。

(1) 令和元年度青森県消防学校教育訓練実施計画

区分 教育訓練課程	31年	R1年								R2年			回数	実施 予定 延日数	実施 予定 日数	実施 予定 時間数	受講 予定 者数
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
消防職員教育	2 火					27 金							1	178	115	800	60
専科												5-13 木 金	1	9	7	49	23
予防査察科											12-26 水 水		1	12	10	70	37
危険物科										20-24 月 金			1	5	5	35	17
火災調査科												2-13 月 金	1	14	10	70	35
救急科								5 火		26 木			1	51	38	266	50
救助科							2-31 水 木						1	29	20	140	41
教幹部							15-23 火 水						1	9	7	49	24
教特別	災害対応力向上コース 校長が別に定める日																
消防団員教育											2-4 月 水		1	3	3	21	17
機関科											9-10 月 火		1	2	2	12	20
初級幹部科											5-6 木 金		1	2	2	12	10
指揮幹部科											12-13 木 金		1	2	2	14	32
分団指揮課程											16-17 月 火		1	2	2	10	23
教特別	一日教育及び移動教育 校長が別に定める日																
教特別	災害対応力向上コース 校長が別に定める日																
計													13	318	223	1,548	611

※初任教育の受講予定者数は、令和元年度実績を記載。

教育訓練課程	受講資格等
初任教育	原則として新規採用者
特殊災害科	特殊災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で、階級は消防士長以上とする。
予防査察科	予防担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
危険物科	危険物担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
火災調査科	予防担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
救急科	新たに救急隊員の資格を取得しようとする者。ただし、階級は問わない。
救助科	救助担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
中級幹部科	消防司令の階級にある者及びその昇任予定者並びに消防司令補で組織の管理を職務とする者。
災害対応力向上コース	消防職員
基礎教育	任命後、概ね5年以内の消防団員。
機関科	機関担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
初級幹部科	班長及びその昇任予定者。
指揮幹部科 現場指揮課程	階級が部長又は部長と同等の実務経験を有する班長以上の者。
指揮幹部科 分団指揮課程	階級が分団長又は副分団長等の者。ただし、旧中級幹部科を修了した者は、本課程を修了した者とみなす。
一日教育及び移動教育	消防団長等の申込みにより実施する。ただし、階級は問わない。
災害対応力向上コース	消防団員

(2) 過去3年間の年度・教育訓練課程別受講者数

教育訓練課程		年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計 (開校以来)	
		平成28年度	平成29年度					
消 防 員	初任教育			4.6~9.27(115)78名	4.6~9.26(116)69名	4.5~9.27(116)58名	3,720名	
	専 科	警 防 科		11.7~11.18(10)30名		11.15~11.29(10)39名	972名	
		特 殊 災 害 科			3.6~3.14(7)30名		162名	
		予 防 査 察 科			3.5~3.16(10)35名		272名	
		危 険 物 科			11.27~12.1(5)26名		107名	
		火 災 調 査 科		3.6~3.17(10)33名		3.7~3.20(10)47名	531名	
		救 急 科		1.5~3.2(40)81名	1.9~3.2(38)64名	1.9~3.5(38)35名	1,968名	
	教 育	救 助 科		9.29~10.27(20)41名	10.5~11.2(20)42名	10.4~11.1(20)42名	1,120名	
		予 防 科 予 防 課 程					918名	
		救 急 科 救 急 I 課 程 (旧 救 急 科)					777名	
	教 育 部	救 急 科 救 急 II 課 程					787名	
		初 級 幹 部 科					520名	
		中 級 幹 部 科		11.21~11.30(7)24名	11.7~11.15(7)26名	11.5~11.13(7)26名	277名	
	職 員	特 別 教 育	旧 初 級 幹 部 科				456名	
			災 害 対 策 課 程		10.7(1)78名		484名	
		教 育	気 管 挿 管 講 習					199名
			新 任 消 防 長 研 修					18名
			消 防 操 法 指 導 科					337名
			救 急 隊 長 再 教 育					46名
は し ご 自 動 車 運 用 科							60名	
女 性 消 防 官 初 任 教 育							2名	
手 話 技 能 科							52名	
訓 練 礼 式 科							65名	
原 因 調 査 科							5名	
自 動 車 操 縦 科							3名	
機 関 技 術 科					24名			
消 防 機 械 科					50名			
小 型 機 械 科					14名			
消 防 団 員	基 礎 教 育			12.5~12.7(3) 3名	12.4~12.6(3) 3名	12.3~12.5(3) 0名	972名	
	専 科 教 育	機 関 科		12.12~12.13(2) 16名	12.11~12.12(2) 15名	12.10~12.11(2) 11名	521名	
		警 防 科					77名	
		機 関 科 (消 防 機 械)					944名	
		機 関 科 (小 型 機 械)					562名	
	教 育 部	初 級 幹 部 科		12.8~12.9(2) 3名	12.7~12.8(2) 4名	12.6~12.7(2) 5名	2,085名	
		中 級 幹 部 科					944名	
		指 揮 幹 部 科 現 場 指 揮 課 程		12.15~12.16(2)30名	12.14~12.15(2)18名	12.13~12.14(2)11名	144名	
		指 揮 幹 部 科 分 団 指 揮 課 程		12.19~12.20(2)25名	12.18~12.19(2)20名	12.17~12.18(2)19名	92名	
	特 別 教 育	移 動 教 育		208名	222名	202名	8,039名	
		一 日 教 育		19名	32名	0名	10,906名	
団 長 科						769名		
原 因 調 査 科						6名		
自 動 車 操 縦 科						127名		
機 関 技 術 科						355名		
訓 練 礼 式 科						157名		
消 防 操 法 指 導 科					188名			
消 防 防 災 事 務 担 当 科						644名		
合 計			218日 669名	214日 606名	212日 495名	41,478名		

※消防団員の移動教育及び一日教育については、定まった期間はなく、申込みがあった場合に開催する。

15. 予防業務

近年、建築物の高層化や大規模、複雑化が進み、加えて石油化学製品の普及などにより消火、避難誘導、救助等の活動を困難にしている。特に、不特定多数の者が出入りする建築物はいったん火災が発生した場合には、多数の人命が損なわれる危険性が高くなっている。

生命、身体、財産を火災から保護するため、消防法では、一定の防火対象物に消防用設備等の設置維持及び防火管理体制等についての規制が行われている。

本県における防火対象物数は、平成31年3月末現在で52,408件となっており、これらの防火対象物における消防用設備等及び防火管理体制について、一層の充実を図っていく必要がある。

<防火対象物数>

防火対象物の区分		H29年度 (H30. 3. 31現在)		H30年度 (H31. 3. 31現在)		前年同期との 比 較
		防火対象物数	構成比 (%)	防火対象物数	構成比 (%)	
1-イ	劇場等	104	0.2	100	0.2	-4
1-ロ	公会堂等	1,585	3.0	1,589	3.0	4
2-イ	キャバレー等	3	0.0	3	0.0	0
2-ロ	遊技場等	137	0.3	131	0.3	-6
2-ハ	風俗営業店等	1	0.0	0	0.0	-1
2-ニ	カラオケボックス等	27	0.1	27	0.1	0
3-イ	料理店等	5	0.0	7	0.0	2
3-ロ	飲食店等	1,219	2.3	1,230	2.4	11
4	百貨店等	2,158	4.1	2,184	4.2	26
5-イ	旅館等	749	1.4	756	1.4	7
5-ロ	共同住宅	13,652	26.1	13,877	26.5	225
6-イ	病院等	905	1.7	891	1.7	-14
6-ロ	社会福祉施設	1,036	2.0	1,047	2.0	11
6-ハ	老人介護支援センター等	1,480	2.8	1,505	2.9	25
6-ニ	幼稚園等	143	0.3	140	0.3	-3
7	学校	1,395	2.7	1,368	2.6	-27
8	図書館等	118	0.2	120	0.2	2
9-イ	特殊浴場	3	0.0	4	0.0	1
9-ロ	一般浴場	150	0.3	147	0.3	-3
10	停車場	28	0.1	30	0.1	2
11	神社・寺院等	620	1.2	630	1.2	10
12-イ	工場等	4,862	9.3	4,870	9.3	8
12-ロ	テレビスタジオ	0	0.0	0	0.0	0
13-イ	駐車場等	830	1.6	850	1.6	20
13-ロ	航空機格納庫	47	0.1	47	0.1	0
14	倉庫	5,730	10.9	5,793	11.1	63
15	事務所等	8,508	16.2	8,671	16.6	163
16-イ	特定複合用途対象物	3,776	7.2	3,777	7.2	1
16-ロ	一般複合用途対象物	2,419	4.6	2,476	4.7	57
16の2	地下街	0	0.0	0	0.0	0
16の3	準地下街	0	0.0	0	0.0	0
17	文化財	96	0.2	106	0.2	10
18	アーケード	32	0.1	32	0.1	0
合 計		51,818	100.0	52,408	100.0	590

- (注) ・防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1(1)項から(18)項に掲げるもので、(17)項及び(18)項以外は延べ面積150㎡以上のもの。
・小数点第2位の四捨五入により、各年度の構成比の計と合計は一致しない。

(1) 消防用設備等及び防火管理体制の強化

本県における主たる消防用設備等の設置率は、自動火災報知設備98.2%、屋内消火栓設備95.0%、スプリンクラー設備99.9%となっているが、近年の多くの犠牲者を出した火災事例において、出火時の通報、初期消火及び避難誘導等防火管理体制の不備について指摘されているところであり、消防機関による立入検査及び平成15年度から導入された防火対象物定期点検報告制度等により、防火対象物の消防用設備等の維持管理の徹底はもとより、防火管理体制の強化を図る必要がある。

〈主な消防用設備等の設置状況〉

[平成31年3月31日現在]

防火対象物の区分	自動火災報知設備				屋内消火栓設備				スプリンクラー設備			
	設置必要数A	設置数B	違反数C	設置率B/A	設置必要数D	設置数E	違反数F	設置率E/D	設置必要数G	設置数H	違反数I	設置率H/G
劇場等	88	88	0	100.0	48	48	0	100.0	12	12	0	100.0
公会堂等	703	699	4	99.4	124	122	2	98.4	5	5	0	100.0
キャバレー等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
遊技場等	121	121	0	100.0	40	38	2	95.0	5	5	0	100.0
風俗営業店等	0	0	0	-	1	1	0	100.0	0	0	0	-
カラオケボックス等	29	29	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-
料理店等	4	4	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
飲食店等	519	508	11	97.9	27	24	3	88.9	5	5	0	100.0
百貨店等	1,163	1,153	10	99.1	224	220	4	98.2	81	80	1	98.8
旅館等	951	948	3	99.7	156	154	3	98.7	24	24	0	100.0
共同住宅	1,888	1,874	14	99.3	417	413	4	99.0	35	35	0	100.0
病院等	619	619	0	100.0	91	90	1	98.9	106	106	0	100.0
社会福祉施設	1,048	1,048	0	100.0	85	85	0	100.0	999	999	0	100.0
老人介護支援センター等	1,199	1,198	1	99.9	80	80	0	100.0	35	35	0	100.0
幼稚園等	127	127	0	100.0	36	36	0	100.0	2	2	0	100.0
学校	1,099	1,099	0	100.0	807	803	4	99.5	4	4	0	100.0
図書館等	70	70	0	100.0	26	26	0	100.0	0	0	0	-
特殊浴場	4	4	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-
一般浴場	79	78	1	98.7	19	17	2	89.5	0	0	0	-
停車場	10	10	0	100.0	7	7	0	100.0	0	0	0	-
神社・寺院等	153	150	3	98.0	81	78	3	96.3	5	5	0	100.0
工場等	2,114	1,999	115	94.6	771	676	95	87.7	1	1	0	100.0
テレビスタジオ	3	3	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
駐車場等	224	215	9	96.0	1	1	0	100.0	2	2	0	100.0
航空機格納庫	32	32	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-
倉庫	2,162	2,064	98	95.5	699	598	101	85.6	6	6	0	100.0
事務所等	2,069	2,058	11	99.5	928	916	12	98.7	12	12	0	100.0
特定複合用途対象物	2,292	2,238	54	97.6	253	245	8	96.8	247	247	0	100.0
一般複合用途対象物	411	392	19	95.4	121	110	11	90.9	7	7	0	100.0
地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
準地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
文化財	106	105	1	99.1	4	3	0	75.0	0	0	0	-
合計	19,287	18,933	354	98.2	5,051	4,796	255	95.0	1,593	1,592	1	99.9
前年合計	19,060	18,639	421	97.8	5,022	4,749	273	94.6	1,514	1,513	1	99.9
比較	227	294	-67	0.4	29	47	-18	0.4	79	79	0	0.0

(注) 1 「設置数」には、設置免除の特例（消防法第17条の2の5等）及び消防法施行令改正（H21.4.1）による経過措置の適用を受けているものも含んでいる。

(注) 2 「違反数」は、消防法令に違反し、消防用設備等が設置されていない防火対象物である。

(2) 防火対象物定期点検報告制度の導入

平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災では、44名もの犠牲者が出る大惨事となったが、その原因としては消防用設備等に係るものと、防火管理に係るものが主なものであった。

このため、平成14年4月に消防法が改正され、一定の防火対象物については防火管理も含めた総合的な点検を1年に1回行いその結果を消防機関に報告する、「定期点検報告制度」が実施されることとなった。

県内の報告義務のある防火対象物数は平成31年3月31日現在1,534件で、このうち特例認定済み及び点検報告済みは1,252件、点検報告実施率は81.6%となっており、関係者に対し点検報告制度を周知徹底し、点検報告の促進を図る必要がある。

<点検対象となる防火対象物>

防火対象物全体の収容人員	30人未満	30人以上300人未満	300人以上
点検報告義務の有無	点検報告の義務なし	次の1及び2の条件に該当する場合は点検報告が必要となる。 1. 特定用途が3階以上の階又は地階に存するもの 2. 階段が1つのもの(屋外に設けられた階段等であれば免除)	すべて点検報告の義務有り

<点検対象防火対象物数>

防火対象物の区分		H31.3.31現在の点検対象防火対象物数	点検報告済及び特例認定済防火対象物数	点検報告実施率(%)
1-イ	劇場等	70	65	92.9
1-ロ	公会堂等	460	386	83.9
2-イ	キャバレー等	0	0	-
2-ロ	遊技場等	79	67	84.8
2-ハ	風俗営業店等	1	0	0.0
2-ニ	カラオケボックス等	6	5	83.3
3-イ	料理店等	8	1	12.5
3-ロ	飲食店等	57	39	68.4
4	百貨店等	290	252	86.9
5-イ	旅館等	75	54	72.0
6-イ	病院等	68	55	80.9
6-ロ	社会福祉施設	11	7	63.6
6-ハ	老人介護支援センター等	9	6	66.7
6-ニ	幼稚園等	2	2	100.0
9-イ	特殊浴場	1	1	100.0
16-イ	特定複合用途対象物	397	312	78.6
16の2	地下街	0	0	-
	計	1,534	1,252	81.6

〈消防設備士講習の受講状況〉

講習区分 消防設備士 免状の種類 年度	計	消 火 設 備		警報設備	避難設備 消 火 器
		甲種第1類 乙種第1類 甲種第2類	乙種第2類 甲種第3類 乙種第3類	甲種第4類 乙種第4類 乙種第7類	甲種第5類 乙種第5類 乙種第6類
平成20年度	539	129		209	201
21	658	171		277	210
22	684	152		298	234
23	618	149		268	201
24	647	167		251	229
25	591	155		222	214
26	720	172		291	257
27	731	172		322	237
28	676	136		287	253
29	684	164		289	231
30	609	150		248	211

(3) 消防設備士試験、消防設備士講習の実施

消防用設備等は、火災発生の際、最も重要な機能を果たすものであるが、最近におけるこれらの設備の進歩には著しいものがあり、消防用設備等の設置工事又は整備を独占的に行う消防設備士に対し、より高度な専門知識の確保が期待される。

このため、消防設備士の資質の向上を図る必要がある、消防設備士講習の一層の充実を図るほか、この消防設備士の資格を付与するための消防設備士試験については、一般財団法人消防試験研究センターが県の委任を受けて実施している。

また、消防用設備等の点検・報告が義務づけられている防火対象物の関係者に対し、消防機関では点検・報告を励行するよう、指導の強化を図っている。

<平成30年度消防設備士試験実施結果>

区 分	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
申請者数	1,003	501	12	144	47	41	221	36	502	46	14	8	92	23	260	59
受験者数	840	417	10	118	31	36	193	29	423	37	11	5	76	18	225	51
合格者数	282	124	5	26	11	13	56	13	158	12	2	3	21	5	86	29
合格率	33.6	29.7	50.0	22.0	35.5	36.1	29.0	44.8	37.4	32.4	18.2	60.0	27.6	27.8	38.2	56.9

<消防設備士免状交付状況>

年 度	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
昭和41～平成17	8,628	3,549	-	981	83	85	2,274	126	5,079	444	58	35	457	108	2,125	1,852
平成18	162	60	3	16	2	3	29	7	102	8	0	3	19	2	56	14
平成19	270	94	2	20	11	8	50	3	176	17	3	2	30	2	91	31
平成20	294	104	2	20	7	8	58	9	190	10	4	1	32	12	101	30
平成21	290	117	4	31	5	13	56	8	173	12	3	4	19	6	94	35
平成22	300	105	6	18	13	12	44	12	195	17	6	3	37	7	88	37
平成23	285	108	0	23	11	10	54	10	177	10	13	5	20	9	77	43
平成24	261	96	2	20	6	7	57	4	165	6	3	2	39	0	76	39
平成25	272	103	4	23	6	16	47	7	169	10	1	2	26	8	88	34
平成26	309	116	3	24	12	8	58	11	193	14	4	1	40	5	95	34
平成27	318	120	2	20	10	10	67	11	198	4	8	0	38	4	106	38
平成28	289	109	1	19	9	11	60	9	180	15	2	2	34	5	73	49
平成29	319	123	7	26	13	10	56	11	196	17	3	6	32	3	96	39
平成30	278	114	4	27	10	7	54	12	164	12	2	3	23	5	81	38
計	12,275	4,918	40	1,268	198	208	2,964	240	7,357	596	110	69	846	176	3,247	2,313

16. 危険物規制業務

本県における危険物施設(完成検査済証交付施設)については、平成30年度末には7,792施設となっている。

危険物施設の規制については、市町村消防機関が許認可の事務及び立入検査等により指導を行っているが、これらの施設からの漏えい事故等が全国的に増加傾向にあることから、消防法令の統一運用を図るほか、危険物規制の一層の指導の強化を図る必要がある。

また、危険物施設からの漏えい事故等の原因は構造や設備の不備によるものも多いが、人的な誤操作等によることも多いため、危険物施設の安全確保に重要な責務を有し、危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者に対して法令で定められている保安講習の充実を図っている。

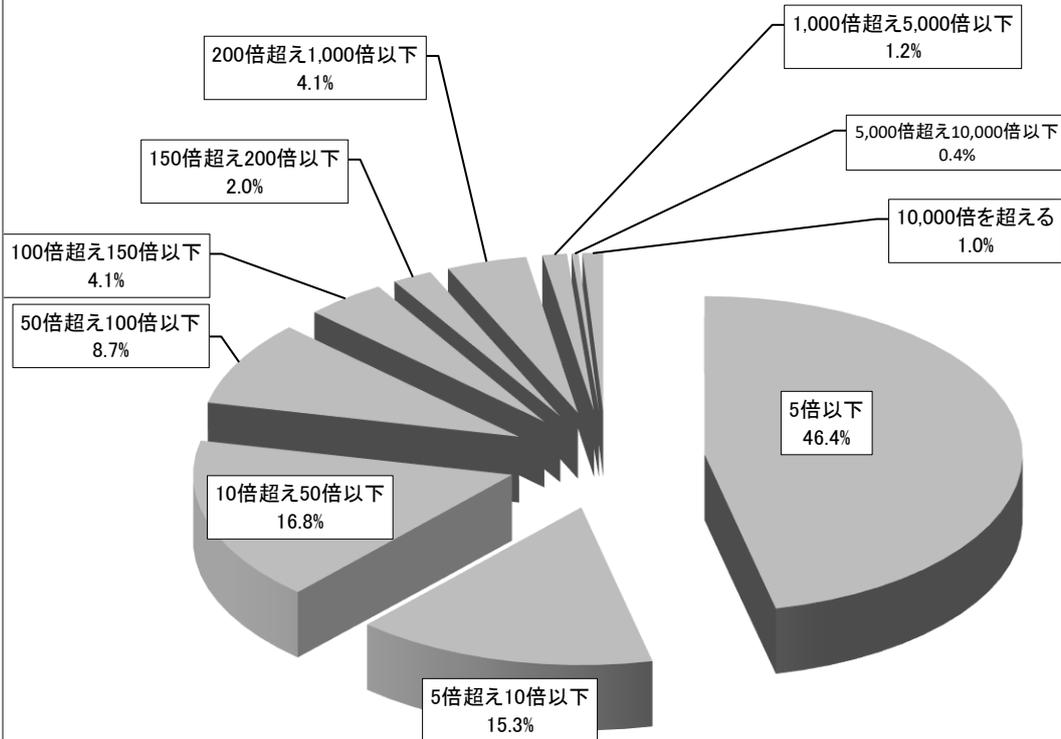
なお、危険物取扱者試験については、県の委任を受けて一般財団法人消防試験研究センターが実施している。

〈危険物施設数(完成検査済証交付施設)の推移〉

施設区分		年 度						構成比
		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
製 造 所		14	14	14	14	12	11	0.14
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	414	410	409	402	405	408	5.24
	屋外タンク貯蔵所	770	763	761	760	748	736	9.45
	屋内タンク貯蔵所	141	137	136	133	131	128	1.64
	地下タンク貯蔵所	2,047	2,021	1,967	1,920	1,892	1,833	23.52
	簡易タンク貯蔵所	13	13	13	13	13	12	0.15
	移動タンク貯蔵所	2,577	2,577	2,586	2,581	2,500	2,506	32.16
	屋 外 貯 蔵 所	68	63	59	61	55	50	0.64
小 計		6,030	5,984	5,931	5,870	5,744	5,673	72.81
取 扱 所	給油取扱所	1,163	1,144	1,122	1,116	1,094	1,078	13.83
	第一種販売取扱所	0	0	0	1	1	1	0.01
	第二種販売取扱所	1	1	1	1	1	1	0.01
	移送取扱所	18	18	18	18	17	17	0.22
	一般取扱所	1,056	1,064	1,057	1,046	1,022	1,011	12.97
	小 計		2,238	2,227	2,198	2,182	2,135	2,108
合 計		8,282	8,225	8,143	8,066	7,891	7,792	100

(注) 各年度とも3月31日現在の数値である。

<危険物施設(完成検査済証交付施設)の規模別構成比>



<危険物施設数(完成検査済証交付施設)の規模別施設数の推移>

規模区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比
	5倍以下	4,068	4,009	3,989	3,908	3,803	
5倍を超え 10倍以下	1,211	1,205	1,191	1,210	1,202	1,191	15.3
10倍を超え 50倍以下	1,243	1,238	1,216	1,222	1,202	1,306	16.8
50倍を超え 100倍以下	817	827	796	774	756	678	8.7
100倍を超え 150倍以下	232	235	239	238	232	321	4.1
150倍を超え 200倍以下	168	167	164	165	158	158	2.0
200倍を超え 1,000倍以下	323	320	329	337	333	319	4.1
1,000倍を超え 5,000倍以下	104	107	104	101	99	96	1.2
5,000倍を超え10,000倍以下	26	27	25	26	26	26	0.3
10,000倍を超える	90	90	90	85	80	80	1.0
合計	8,282	8,225	8,143	8,066	7,891	7,792	100

(注) 1 各年度とも3月31日現在の数値である。

(注) 2 危険物施設の規模は、危険物施設で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量(許可数量)を指定数量の倍数別で区分したもの。

〈危険物取扱者免状交付数の推移〉

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
総 数	151,943	1,426	97,901	6,269	4,918	5,941	69,135	5,145	6,493	52,616
S34~H20	125,420	814	76,125	4,344	3,227	4,014	57,082	3,232	4,226	48,481
H21	2,782	49	2,293	195	183	180	1,340	172	223	440
H22	3,049	47	2,592	224	203	215	1,507	198	245	410
H23	2,887	60	2,393	223	205	231	1,216	234	284	434
H24	3,296	90	2,766	282	218	262	1,433	256	315	440
H25	3,279	105	2,618	228	187	266	1,413	239	285	556
H26	2,349	75	1,900	154	163	177	981	199	226	374
H27	2,248	51	1,768	141	115	158	1,018	154	182	429
H28	2,339	47	1,866	182	166	168	981	158	211	426
H29	2,094	50	1,754	146	121	140	1,038	165	144	290
H30	2,200	38	1,826	150	130	130	1,126	138	152	336

〈危険物取扱者保安講習受講者の推移〉

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種						丙 種	受講者数	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
H26	3,150	54	2,422	127	107	112	1,804	119	153	674	2,029
H27	3,382	47	2,646	132	119	142	1,923	150	180	689	2,164
H28	3,268	36	2,562	124	114	126	1,910	130	158	670	2,142
H29	3,475	46	2,662	136	115	126	1,979	131	175	767	2,256
H30	3,418	49	2,708	144	122	142	1,953	161	186	661	2,156

(1) 事故発生状況

＜危険物に係る事故の概要（平成30年中）＞

区 分		総発生 件 数	火 災 ・ 爆 発			漏 え い ・ そ の 他		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
危 険 物 施 設		15	2	0	1	13	0	0
危 険 物 施 設 以 外	無 許 可 施 設	2	2	0	1	0	0	0
	危 険 物 運 搬 中	0	0	0	0	0	0	0
	仮 貯 蔵 ・ 取 扱	0	0	0	0	0	0	0
	少 量 危 険 物 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	2	2	0	1	0	0	0
合 計		17	4	0	2	13	0	0

＜危険物に係る火災・漏えい等の事故発生状況（平成26～30年）＞

区 分 \ 年	H26	H27	H28	H29	H30
火災・爆発	1	2	3	1	4
漏えい・その他	18	8	12	10	13
合 計	19	10	15	11	17

(2) 危険物取扱者試験実施状況

＜危険物取扱者試験実施状況（平成30年度）＞

区 分 \ 種 類	合計	甲種	乙 種							丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
総 数	申請者	5,520	186	4,601	220	201	235	3,438	253	254	733
	受験者数	5,211	166	4,357	219	194	229	3,216	248	251	688
	合格者数	2,224	39	1,828	149	128	133	1,124	138	156	357
	合格率	42.7	23.5	42.0	68.0	66.0	58.1	35.0	55.6	62.2	51.9

＜危険物取扱者試験受験者数の推移＞

年 度 \ 種 類	合計	甲種	乙 種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
H26	7,245	248	6,026	276	232	293	4,546	307	372	971
H27	6,887	180	5,668	248	182	231	4,497	224	286	1,039
H28	6,478	185	5,382	266	251	234	4,103	225	303	911
H29	5,963	184	4,930	212	174	227	3,845	236	236	849
H30	5,211	166	4,357	219	194	229	3,216	248	251	688

17. 火災予防

平成30年の全国における住宅火災による死者数は（放火自殺等除く）946人と、過去最多の死者数となった平成17年の1,220人と比較すると274人の減少となっている。また、平成30年の県内における住宅火災による死者数は21人であり、当該死者に占める高齢者は15人となっており、71.4%が高齢者で占められている。

火災及びその犠牲者を減少させるためには「自分の家庭は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」という地域住民の火災予防意識の高揚を図る必要があることから、市町村、消防本部及び民間防火組織等と緊密な連携をとり、きめ細やかな施策を推進している。

また、青森県内の全ての市町村では、平成20年6月に各市町村の条例により、全ての住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられていることから、その普及促進について県、消防本部及び女性（婦人）防火クラブ等の消防関係機関が連携を図りながら積極的に取り組んでいる。

(1) 火災予防思想の普及啓発

マスメディアやインターネット、パンフレット等を活用して、火災予防思想が県民の日常生活に定着し、実効が上がるよう普及啓発活動を行っている。

(2) 火災予防運動の実施

火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐことを目的として、春と秋の年2回実施している。

ア 主な重点目標

1. 住宅防火対策の推進
2. 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
3. 放火火災防止対策の推進
4. 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
5. 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
6. 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

イ 実施期間（2019年）

春の火災予防運動	4月8日	～	4月14日
秋の	〃		10月21日
			～ 10月27日

(3) 平成30年1月～12月までの火災概況

ア 出火件数

平成30年中の出火件数は456件で、前年に比べて13件増加している。

また、火災種別毎では、建物火災が285件（前年277件）で最も多く、全火災の62.5%を占めており、以下、その他火災が98件（前年98件）、車両火災48件（前年43件）、林野火災24件（前年23件）となっている。

イ 死者数

- ① 平成30年中の火災による死者は29人で前年に比べて15人増加している。また、放火によるものを除いた死者は22人で前年に比べて13人増加している。
- ② 放火によるものを除いた死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が16人（前年7人）で、全体の72.7%（前年77.8%）を占めている。

ウ 損害額

平成30年中の火災による損害額は22億5700万円で、前年に比べ14億9200万円増加した。なお、1日当たりの損害額は618万円、全火災1件当たりの損害額は495万円となっている。

エ 出火原因

平成30年中の火災の出火原因は、ストーブによるものが51件で全火災の11.2%を占め第1位となっており、次にたき火によるものが40件で全火災の8.8%となっている。

<平成30年火災損害総括表>

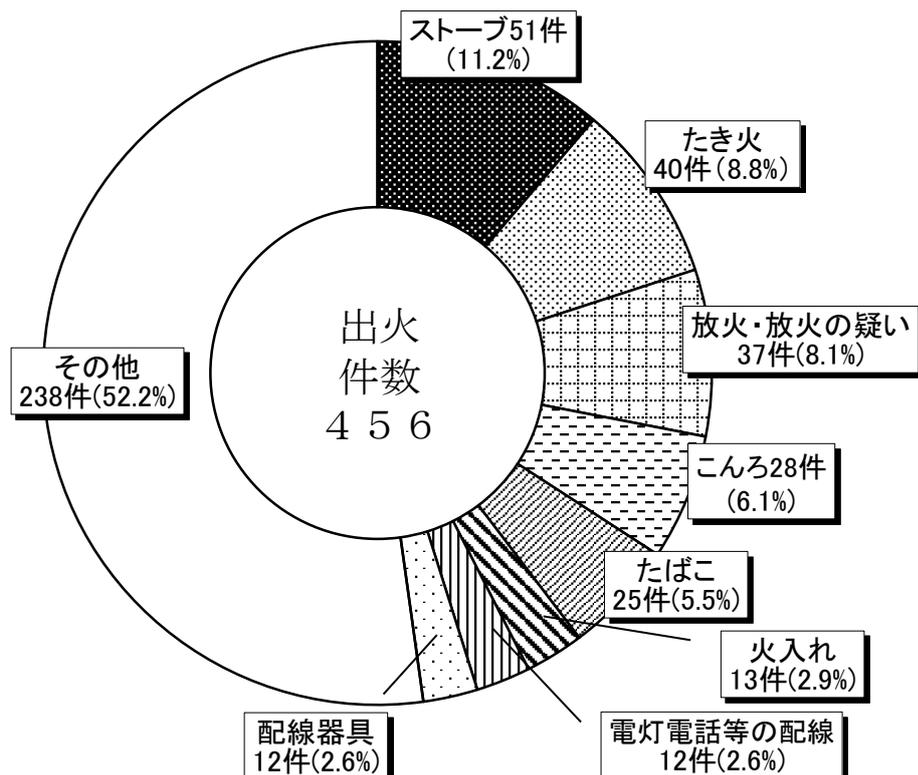
区 分	単 位	平成29年 (A)	平成30年 (B)	増 減 (C) [(B) - (A)]	増 減 率 (C) / (A) %
出 火 件 数		443	456	13	2.9
建 物	件	277	285	8	2.9
林 野		23	24	1	4.3
車 両		43	48	5	11.6
船 舶		2	1	-1	-50.0
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		98	98	0	0.0
焼 損 棟 数		438	466	28	6.4
全 焼	棟	132	171	39	29.5
半 焼		25	31	6	24.0
部 分 焼		146	147	1	0.7
ぼ や		135	117	-18	-13.3
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	19,595	22,873	3,278	16.7
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	2,451	2,642	191	7.8
林 野 焼 損 面 積	a	1,000	1,532	532	53.2
死 者	人	14	29	15	107.1
負 傷 者	人	84	84	0	0.0
り 災 世 帯 数		254	267	13	5.1
全 損	世 帯	62	92	30	48.4
半 損		20	23	3	15.0
小 損		172	152	-20	-11.6
り 災 人 員	人	627	639	12	1.9
損 害 額		765,348	2,257,161	1,491,813	194.9
建 物	千 円	694,183	2,023,420	1,329,237	191.5
林 野		2,772	3,176	404	14.6
車 両		25,456	23,034	-2,422	-9.5
船 舶		23,994	1,276	-22,718	-94.7
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		11,854	15,566	3,712	31.3
爆 発		7,089	190,689	183,600	2,589.9
出 火 率		3.4	3.5	0.1	2.9

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

<出火原因別出火件数>

区 分 \ 年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
合 計	584	600	472	443	456
こ ん ろ	25	25	21	21	28
ス ト ー ブ	31	26	46	29	51
た ば こ	25	38	28	24	25
放 火	29	49	32	26	21
た き 火	88	85	38	30	40
放 火 の 疑 い	17	28	8	8	16
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	23	24	13	19	12
灯 火	7	7	6	5	6
電 気 機 器	5	13	6	13	7
配 線 器 具	10	8	13	14	12
煙 突 ・ 煙 道	5	4	10	8	12
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	9	18	14	8	9
排 気 管	7	13	5	13	7
火 あ そ び	7	5	6	5	3
風 呂 か ま ど	4	0	4	2	2
取 灰	8	3	10	3	7
電 気 装 置	5	9	0	8	4
火 入 れ	38	23	8	24	13
溶 接 機 ・ 切 断 機	9	0	3	5	6
こ た つ	0	0	1	1	1
焼 却 炉	9	10	7	5	13
その他 ・ 不明等	223	212	193	172	161

<主な出火原因別出火状況（平成30年中）>



＜火災による死者の推移（放火には巻添者含む）＞

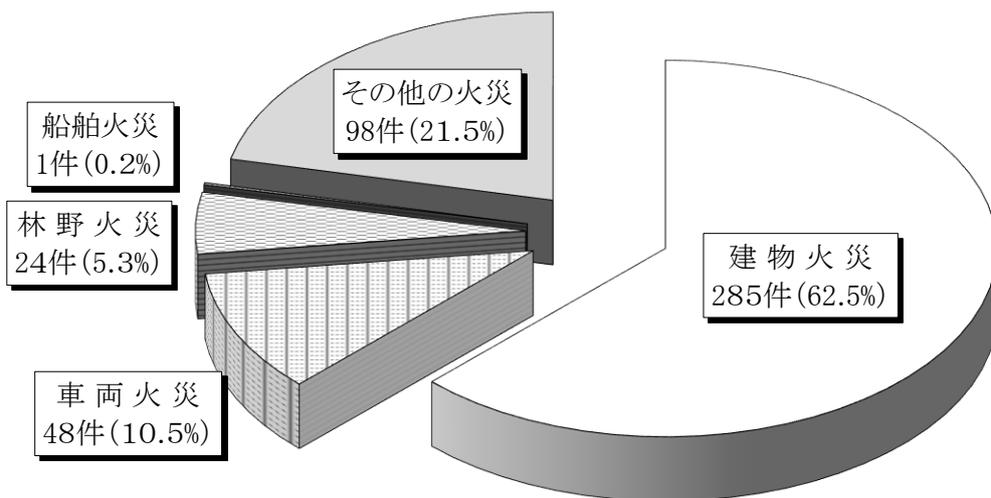
区 分	死者数及び負傷者数（人）											過去10年平均	平成30年と過去10年平均との差
	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		
放火以外	19	25	32	18	29	32	22	27	26	9	22	23.9	-1.9
放火	10	9	8	5	7	6	4	8	6	5	7	6.8	0.2
死者数	29	34	40	23	36	38	26	35	32	14	29	30.7	-1.7
負傷者数	115	119	115	120	101	93	96	99	79	84	84	102.1	-18.1

（注）「過去10年平均」とは、平成20年～29年までの平均である。

＜火災種別・死傷者数（平成30年中）＞

火災種別	出火件数 (件)	うち死者の発生した火災件数 (発生率)	死者数 (人)	構成比 (%)	負傷者数 (人)	構成比 (%)
2 林野火災	24	0	0	0.0	0	0.0
3 車両火災	48	2 (4.2)	2	6.9	2	2.4
4 船舶火災	1	0	0	0.0	1	1.2
5 航空機火災	0	0	0	0.0	0	0.0
6 その他の火災	98	2 (2.0)	2	6.9	3	3.6
合計	456	27 (5.9)	29	100.0	84	100.0

＜火災種別（平成30年中）＞

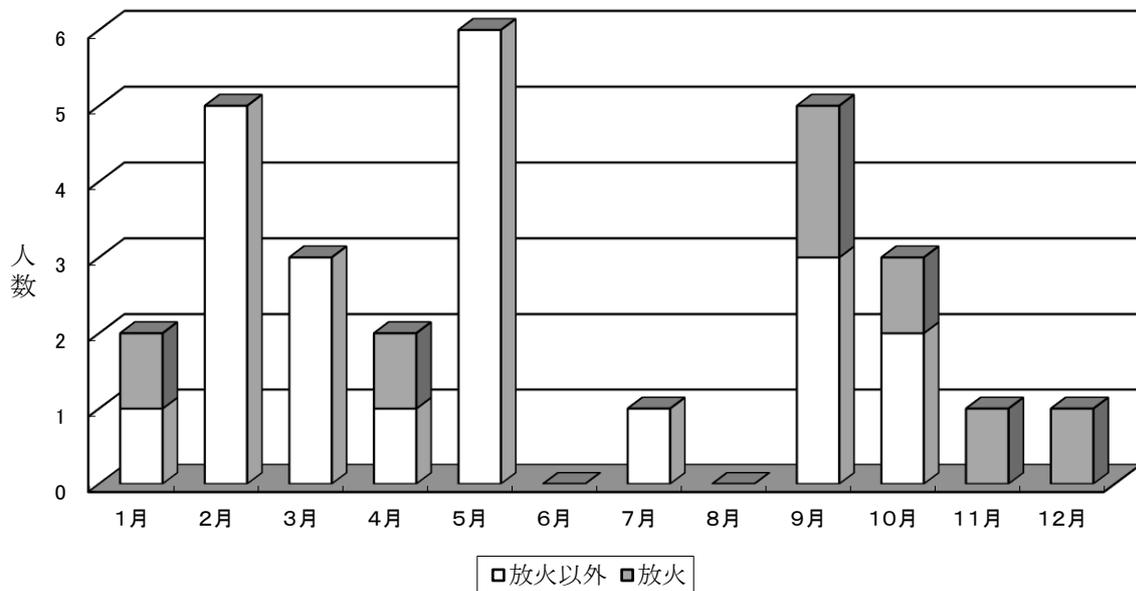


<月別死傷者発生状況（平成30年中）>

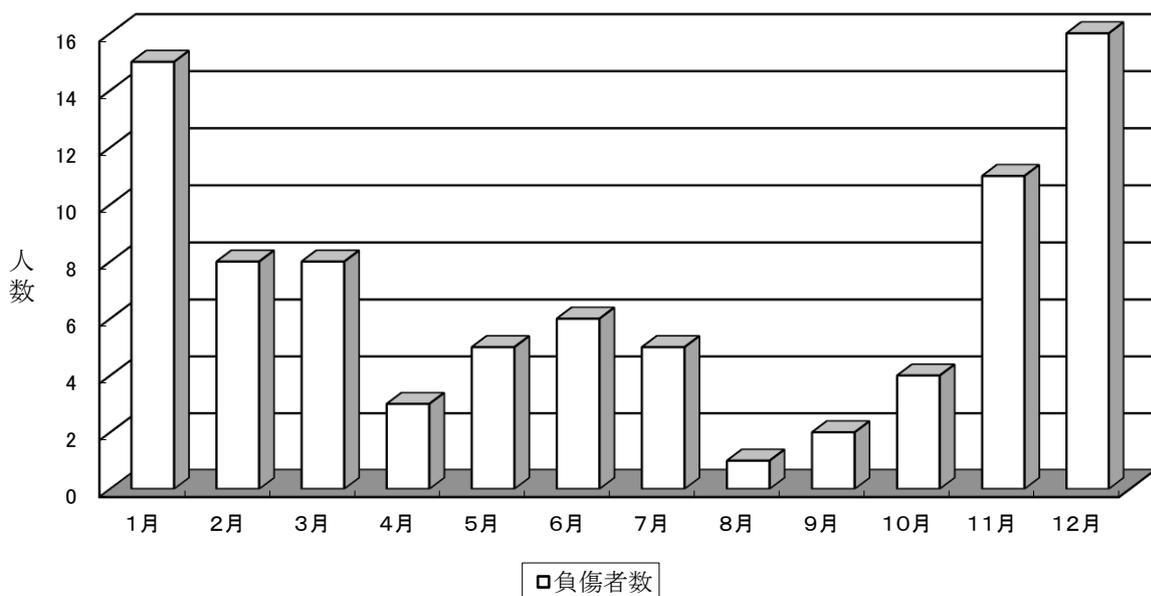
区 分	死 者 数 及 び 負 傷 者 数 (人)													
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
放火以外	22	1	5	3	1	6	0	1	0	3	2	0	0	
放火	7	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	
死 者 数	29	2	5	3	2	6	0	1	0	5	3	1	1	
負 傷 者 数	84	15	8	8	3	5	6	5	1	2	4	11	16	

(注)放火には巻添者含む

<月別死者発生状況（平成30年中）>



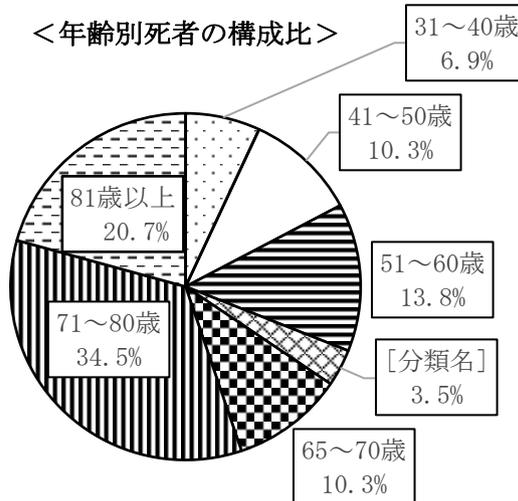
<月別負傷者発生状況（平成30年中）>



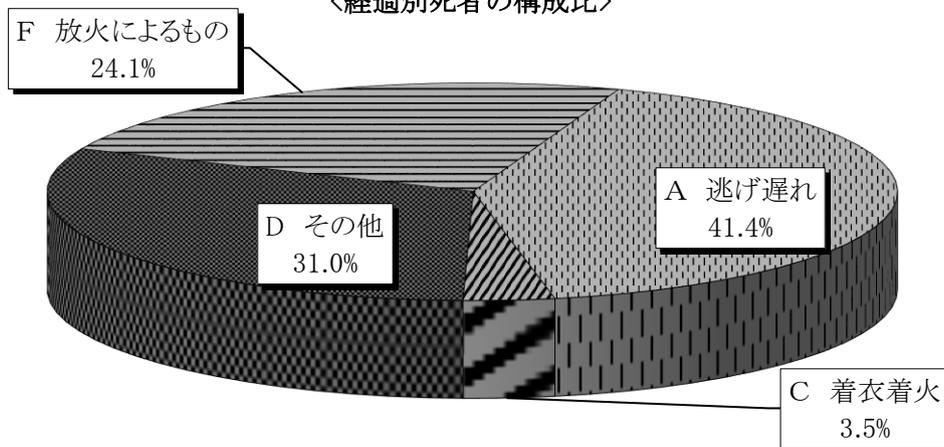
<年齢別・経過別の死者の状況（平成30年中）>

経過区分 年齢区分	死者数 合計 E + F (人)	放火による者を除いた死者数(人)					F 放火によるもの (人)
		A 逃げ遅れ	B 出火後 再突入	C 着衣着火	D その他	E A ~ D 小計 Eのうち、 寝たきり、 身体不自由 者の死者	
0～ 5歳	0					0	
6～ 10歳	0					0	
11～ 20歳	0					0	
21～ 30歳	0					0	
31～ 40歳	2				1	1	1
41～ 50歳	3				2	2	1
51～ 60歳	4	2			1	3	1
61～ 64歳	1					0	1
65～ 70歳	3	2			1	3	
71～ 80歳	10	4		1	2	7	3
81～ 歳	6	4			2	6	2
不明	0					0	
合計	29	12	0	1	9	22	7

<年齢別死者の構成比>



<経過別死者の構成比>



<市町村別火災損害状況総括表（平成30年中）>

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災
県 計	456	285	24	48	1	0	98
市 部	303	191	13	36	1	0	62
青 森 市	72	41	4	9	0	0	18
弘 前 市	43	29	1	4	0	0	9
八 戸 市	57	33	3	10	0	0	11
黒 石 市	12	6	0	2	0	0	4
五所川原市	24	19	2	1	0	0	2
十和田市	33	22	0	3	0	0	8
三 沢 市	16	11	0	3	0	0	2
む つ 市	23	18	0	2	1	0	2
つ が る 市	17	7	3	1	0	0	6
平 川 市	6	5	0	1	0	0	0
東津軽郡	14	8	0	1	0	0	5
平 内 町	6	2	0	0	0	0	4
今 別 町	0	0	0	0	0	0	0
蓬 田 村	1	1	0	0	0	0	0
外ヶ浜町	7	5	0	1	0	0	1
西津軽郡	5	4	1	0	0	0	0
鱒ヶ沢町	3	3	0	0	0	0	0
深 浦 町	2	1	1	0	0	0	0
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	16	8	1	3	0	0	4
藤 崎 町	7	4	0	2	0	0	1
大 鰐 町	5	2	1	0	0	0	2
田 舎 館 村	4	2	0	1	0	0	1
北津軽郡	20	15	0	2	0	0	3
板 柳 町	7	3	0	2	0	0	2
鶴 田 町	6	6	0	0	0	0	0
中 泊 町	7	6	0	0	0	0	1

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災
上北郡	49	28	5	5	0	0	11
野辺地町	4	4	0	0	0	0	0
七戸町	14	10	1	2	0	0	1
六戸町	7	3	2	2	0	0	0
横浜町	1	0	0	0	0	0	1
東北町	9	5	2	0	0	0	2
六ヶ所村	3	2	0	0	0	0	1
おいらせ町	11	4	0	1	0	0	6
下北郡	9	8	0	0	0	0	1
大間町	4	3	0	0	0	0	1
東通村	4	4	0	0	0	0	0
風間浦村	0	0	0	0	0	0	0
佐井村	1	1	0	0	0	0	0
三戸郡	40	23	4	1	0	0	12
三戸町	4	1	0	0	0	0	3
五戸町	13	7	1	0	0	0	5
田子町	4	3	1	0	0	0	0
南部町	11	7	1	0	0	0	3
階上町	6	3	1	1	0	0	1
新郷村	2	2	0	0	0	0	0

市町村の名称	焼損棟数	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)
県計	466	29	84	267	639	22,873	2,642	1,532
市部	297	24	63	189	439	12,173	1,974	1,366
青森市	58	4	18	44	97	1,180	711	185
弘前市	43	4	9	25	83	1,732	178	19
八戸市	40	2	13	25	59	1,209	119	116
黒石市	13	3	3	13	26	829	131	0
五所川原市	38	3	3	22	42	1,974	282	95
十和田市	38	3	4	20	42	1,440	326	0
三沢市	15	1	3	5	8	460	7	0
むつ市	28	3	7	20	43	1,480	99	0
つがる市	18	1	2	13	31	1,494	120	951
平川市	6	0	1	2	8	375	1	0
東津軽郡	38	0	2	15	31	1,886	99	0
平内町	2	0	0	2	4	0	3	0
今別町	0	0	0	0	0	0	0	0
蓬田村	2	0	0	0	0	48	8	0
外ヶ浜町	34	0	2	13	27	1,838	88	0
西津軽郡	4	1	0	2	8	166	1	22
鱒ヶ沢町	3	0	0	1	7	22	1	0
深浦町	1	1	0	1	1	144	0	22
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	9	0	2	6	13	747	4	27
藤崎町	5	0	1	3	6	582	2	0
大鰐町	2	0	0	1	3	7	2	27
田舎館村	2	0	1	2	4	158	0	0
北津軽郡	26	2	1	14	36	2,299	291	0
板柳町	3	0	1	2	7	192	2	0
鶴田町	10	1	0	5	14	611	47	0
中泊町	13	1	0	7	15	1,496	242	0

市町村の名称	焼損棟数	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)
上北郡	46	0	6	21	66	2,130	96	17
野辺地町	5	0	0	2	5	35	0	0
七戸町	24	0	1	11	37	1,418	27	1
六戸町	4	0	0	1	3	285	3	2
横浜町	0	0	0	0	0	0	0	0
東北町	6	0	0	4	11	231	5	14
六ヶ所村	3	0	0	2	5	110	0	0
おいらせ町	4	0	5	1	5	51	61	0
下北郡	9	0	2	6	16	475	3	0
大間町	3	0	1	3	7	91	0	0
東通村	5	0	1	2	6	384	3	0
風間浦村	0	0	0	0	0	0	0	0
佐井村	1	0	0	1	3	0	0	0
三戸郡	37	2	8	14	30	2,997	174	100
三戸町	2	0	0	0	0	147	20	0
五戸町	14	0	1	4	7	1,025	61	5
田子町	4	0	2	4	7	655	52	88
南部町	11	1	5	5	9	789	28	5
階上町	3	0	0	1	7	371	0	2
新郷村	3	1	0	0	0	10	13	0

18. 防災資機材の備蓄及び貸付け

(平成31年3月31日現在)

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害が発生した場合、又は現有の消防力による地上消火だけでは効果的な消火が困難である林野火災が発生した場合において、市町村の消防力を補完することを目的として、県は別表のとおり青森県防災資機材センター等において石油コンビナート用防災資機材及び林野火災用空中消火資機材を備蓄している。

これらの防災資機材は、災害が発生した場合及び防災訓練に使用する場合に、市町村等からの貸付申請に対しその内容を審査し、適当と認めたときに貸付けしている。

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡原液搬送車	4,000ℓ型	1台	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	
泡放水砲	5,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	3,000ℓ型	2基	〃	〃	泡ノズル1×2、水ノズル3×2
可搬式放水銃	2,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	1,000ℓ型	2基	〃	〃	
高発泡器	800ℓ、150倍	1基	〃	〃	
〃	150ℓ、450倍	1基	〃	〃	
泡消火薬剤		30,660ℓ	〃	〃	合成界面活性剤14,190ℓ、水成膜16,470ℓ
油処理剤		1,008ℓ	〃	〃	
投光機	500W×2灯	2セット	〃	〃	投光機2、発電機2
〃	400W×4灯	1台	〃	〃	
エアーツール		1セット	〃	〃	
オイルフェンス	B型	200m	〃	〃	20m×10
小型動力ポンプ(付属品を含む)	B1級	1台	〃	〃	52馬力
折りたたみ式アルミボート	8人乗り	1台	〃	〃	救命胴衣8着、救命浮環1個
ゴムボート	5人乗り	1台	〃	〃	
船外機	15馬力	1基	〃	〃	
組立式テント	2間×3間	3台	〃	〃	横幕(四方張り)、グラウンドシート収納袋
折りたたみ寝台	木脚式	8台	〃	〃	
垣架	4ッ折式	3台	〃	〃	
耐熱服		11着	〃	〃	空気呼吸器内蔵型
空気呼吸器	15MPa	16基	〃	〃	
空気ボンベ	15MPa	2本	〃	〃	カーボンFRP
人工蘇生器		5式	〃	〃	
水幕ホース	口径65mm×20m	7本	〃	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	12本	〃	〃	
可燃性ガス測定器		2台	〃	〃	
携帯用無線機		2組	〃	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡消火薬剤		14,200ℓ	八戸消防署河原木分署	八戸地域広域市町村圏事務組合 (消防本部)	水成膜
空気呼吸器	15MPa	1基	八戸消防署1基	〃	
空気呼吸器	30MPa	5基	八戸消防本部3基、八戸消防署1基、八戸東消防署1基	〃	
空気ボンベ	15MPa	4本	八戸消防署根城分遣所4基	〃	カーボンFRP
消防用ホース	口径65mm×20m	122本	八戸消防署根城分遣所24本、八戸消防署桔梗野分遣所56本、八戸消防署3本、八戸東消防署18本、八戸東消防署小中野分遣署21本	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
投光器		4基	野辺地消防署1基、横浜消防署1基、六ヶ所消防署2基	北部上北広域事務組合 (消防本部)	
空気呼吸器	15MPa	12基	野辺地消防署6基、横浜消防署6基	〃	
空気呼吸器	30MPa	37基	野辺地消防署15基、横浜消防署14基、六ヶ所消防署8基	〃	
救急救助用エアータント		1セット	野辺地消防署1セット	〃	
組立式フレームテント		4セット	北部上北広域事務組合(消防本部)、野辺地消防署、横浜消防署、六ヶ所消防署 各1セット	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	56本	野辺地消防署14本、横浜消防署10本、六ヶ所消防署32本	〃	使用圧16圧
〃	口径75mm×20m	4本	六ヶ所消防署4本	〃	使用圧20圧
〃	口径75mm×10m	4本	六ヶ所消防署4本	〃	〃
高圧空気圧縮機	YS-75A	1基	六ヶ所消防署	〃	
高発砲器		2セット	六ヶ所消防署	〃	
防火衣		14着	北部上北広域事務組合消防本部	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
ヘリコプター用空中散布装置	〃	4基	陸上自衛隊第9師団八戸駐屯地	陸上自衛隊第9師団	

19. 民間防火組織

県民の火災予防に対する意識を高揚させるためには、幼年、少年を介して行うことが効果的であり、また、家庭において火気を使用する機会の多い女性（婦人）を対象に火災予防の知識を養うことが必要である。

昭和54年11月に「青森県幼少年婦人防火委員会」、平成2年9月に「青森県婦人防火クラブ連絡協議会」を設置し、幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び女性（婦人）防火クラブの育成強化に努めてきた。

火災予防普及促進活動の充実・強化等の観点から平成22年5月に両組織を統合し、「青森県幼少年女性防火委員会」として活動している。

区分 消防本部名	幼年消防クラブ				少年消防クラブ				女性（婦人）防火クラブ			
	H30.4.1		H31.4.1		H30.4.1		H31.4.1		H30.4.1		H31.4.1	
	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
青森地域広域事務組合	38	616	37	644	6	161	8	203	5	111	6	142
弘前地区消防事務組合	40	1,345	40	1,208	6	186	4	176	9	172	8	168
八戸地域広域市町村圏事務組合	97	3,252	95	3,173	28	656	35	1,384	27	347	26	331
五所川原地区消防事務組合	35	2,197	35	2,122	0	0	0	0	8	79	6	68
十和田地域広域事務組合	28	1,248	28	1,231	3	130	3	121	24	1,938	23	1,391
三 沢 市	5	380	5	185	1	8	1	5	4	65	4	65
下北地域広域行政事務組合	26	1,269	25	1,197	2	12	1	8	14	293	12	273
つ がる 市	15	905	15	868	0	0	0	0	4	84	4	84
北部上北広域事務組合	2	61	2	53	0	0	0	0	3	64	3	63
中部上北広域事業組合	19	1,064	18	1,051	4	74	4	65	1	10	1	10
鱒ヶ沢地区消防事務組合	13	369	13	350	0	0	0	0	24	291	22	274
合 計	318	12,706	313	12,082	50	1,227	56	1,962	123	3,454	115	2,869

20. 防災ヘリコプター

防災ヘリコプター「しらかみ」は青森空港内にある防災航空センターを活動基地としている。

県が防災ヘリコプターの運航管理、整備及び防災航空センターの庁舎管理を行い、各消防本部から派遣された消防職員が青森県防災航空隊として、ヘリコプターによる上空からの消防防災活動を行っている。

防災航空隊は、県内各地の災害等に備え日々訓練を重ね、緊急時には市町村の消防防災活動を支援し、県民の生命と財産を守るため、広く活動している。

(1) 防災ヘリコプター活動内容

- | | |
|---------------|-----------|
| ①災害応急対策活動 | ⑥災害予防活動 |
| ②火災防衛活動 | ⑦消防防災訓練活動 |
| ③救助活動 | ⑧一般行政活動 |
| ④救急活動 | ⑨その他 |
| ⑤広域航空消防防災応援活動 | |

(2) 防災ヘリコプターの性能・諸元等

機名	しらかみ	有効搭載量	1,750kg		
国籍登録記号	JA16AM	全長	17.1m	巡航速度	203km/h
形式	ベル式412型EPI	全幅(胴体)	2.8m	ローター径	14.0m
定員	15名	航続時間	2時間24分	最大離陸重量	5,398kg

(3) 防災ヘリコプターの出動状況

年度 出動実績	H28		H29		H30	
	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間
緊急運航	89	130	65	75	77	92
災害予防	9	2	21	4	0	0
自隊訓練	125	133	127	139	131	146
合同訓練	23	19	29	30	23	24
一般行政	11	10	15	12	12	13
その他	13	21	5	12	17	23
合計	270	315	262	273	260	298

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない

(4) 防災航空センター

住所 〒030-0155 青森市大字大谷字山ノ内6-128 青森空港敷地内
 電話 017-729-0355
 F A X 017-729-0377
 E - m a i l air-rescue@pref.aomori.lg.jp

(付属資料)

(1) 消防の概要 (平成31年4月1日現在)

市町村数		消 防 本 部 数		区 分	消防本部・署	消 防 団		
40		11					大型高所放水車	3
		単 独 2	一 部 事 務 組 合 9	泡原液搬送車	3	0		
27年国調 人口		1,308,265		化学消防自動車	20	0		
27年国調 世帯数		510,945		指 揮 車	35	15		
31.4.1 住基人口		1,282,069		救 急 自 動 車	114	0		
31.4.1 住基世帯数		590,600		うち高規格救急自動車	92	0		
消防本部・署所	消 防 本 部		11	消防ポンプ自動車等	救助工作車	18	0	
	消 防 署 数		38		林野火災工作車	0	0	
	出 張 所 数		50		消防活動全般用自動車	1	0	
	消防職員	消 防 吏 員			2,643	小型動力ポンプ付積載車	3	699
		うち女性消防吏員			42	車両に積載していない小型動力ポンプ	11	130
		そ の 他 の 職 員			17	手引き動力ポンプ	0	11
		計			2,660	広 報 車	64	23
	消防長専任兼任	専 任			11	資 器 材 搬 送 車	28	7
		市町村長の事務取扱			0	支 援 車	4	0
		副市町村長の事務取扱			0	人 員 搬 送 車	4	1
そ の 他		0	起 震 車	2	0			
消防団	消 防 団 数		41	防 災 指 導 車	2	2		
	分 団 数		777	そ の 他 の 車 両	34	20		
	消 防 団 員 数		18,271	消防水利	消 火 栓	公 設	19,628	
うち女性団員		500	私 設			617		
29年火災	火 災 発 生 件 数		456		防 火 水 槽	100m ³ 以上	65	
	うち建物火災件数		285	40~100m ³		6,827		
	建 物 焼 損 床 面 積		22,873	20~40m ³		883		
	火 災 に よ る 死 者		29	井戸 (40m ³ 以上)	4			
	火災による損害額 (千円)		2,257,161	そ の 他	187			
	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)		3.5	無線通信施設等	消防用無線局	基地局及び固定局	61	
29年救急出場	救 急 出 場 件 数		49,665			移 動 局	2,773	
	急 病		32,567		防 災 行 政 無 線	同報無線	同報親局	
	交 通 事 故		3,085			同報無線	同報子局	
搬 送 人 員		45,793	移 動 無 線	基地局	59			
消防ポンプ自動車等	区 分		消防本部・署	消 防 団	移 動 局	1,732		
	普通消防ポンプ自動車		43	420				
	水槽付消防ポンプ自動車		86	40				
	はしご付及び屈折はしご付消防ポンプ自動車		9	0				

(2) 消防本部別消防の概要（平成31年4月1日現在）

区分 消防本部別	組 織						消 防 施 設						
	消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 職 員				普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	自 動 火 災 報 警 受 付 機 器	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化 学 消 防 自 動 車	指 揮 車
			計	消 防 吏 員	う ち 女 性 消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員							
県 計	38	50	2,660	2,643	42	17	43	86	9	3	3	20	35
青森地域広域事務組合	4	10	511	509	3	2	10	11	2	1	1	4	4
弘前地区消防事務組合	5	10	451	451	16	0	5	17	2	0	0	2	5
八戸地域広域市町村圏事務組合	5	13	425	425	8	0	15	15	2	1	1	3	5
五所川原地区消防事務組合	6	1	246	241	5	5	4	9	1	0	0	1	1
十和田地域広域事務組合	3	1	158	157	2	1	0	7	1	0	0	1	3
三沢市	1	3	112	112	2	0	1	4	1	0	0	1	2
下北地域広域行政事務組合	5	6	278	278	5	0	1	10	0	0	0	1	5
つがる市	1	3	113	107	0	6	5	1	0	0	0	0	1
北部上北広域事務組合	3	2	175	172	0	3	1	3	0	1	1	6	4
中部上北広域事業組合	3	0	100	100	0	0	1	5	0	0	0	1	3
鱒ヶ沢地区消防事務組合	2	1	91	91	1	0	0	4	0	0	0	0	2

消 防 施 設														通 信 施 設		
林 野 火 災 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	力 車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	消 防 活 動 二 輪 全 般 用 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	防 災 指 導 車	起 震 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車	そ の 他 の 車 両	消 防 無 線		火 災 報 知 専 用 電 話
														基 地 局 及 固 定 局	移 動 局	
0	3	11	64	28	1	14	4	4	2	2	114	18	34	61	2,773	105
0	0	4	5	1	0	3	1	1	0	1	18	2	19	9	186	16
0	0	0	14	6	0	1	0	0	0	0	18	4	2	8	288	12
0	0	0	6	2	1	0	1	1	0	1	20	3	6	11	1,450	15
0	2	0	10	1	0	1	0	0	0	0	10	2	0	4	155	5
0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	6	1	3	3	122	17
0	0	0	2	1	0	2	1	1	0	0	4	1	2	2	75	0
0	0	0	9	6	0	5	0	1	0	0	13	1	0	8	148	6
0	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0	6	1	1	2	84	12
0	0	6	6	4	0	1	0	0	0	0	7	2	0	5	131	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	1	4	64	0
0	1	1	1	1	0	0	0	0	2	0	8	0	0	5	70	22

(3) 市町村別消防の概要（平成31年4月1日現在）

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数									
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 自 動 車	普 通 消 防 ポ ン プ	自 動 車 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 車 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ	い ち 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	手 引 動 力 ポ ン プ
県 計	41	777	18,271	500	1,076	125,295	420	40	15	699	130	11				
市 部	11	362	10,308	289	632	80,713	228	4	5	427	31	9				
青 森 市	2	40	1,736	77	194	4,159	42	0	0	72	9	5				
弘 前 市	1	111	1,892	19	78	1,875	41	0	0	62	5	0				
八 戸 市	1	23	1,316	27	84	3,733	21	2	0	55	13	0				
黒 石 市	1	9	771	17	10	273	17	0	0	31	0	0				
五 所 川 原 市	1	20	793	29	45	19,728	9	0	0	68	0	4				
十 和 田 市	1	11	692	20	63	9,077	25	1	0	21	0	0				
三 沢 市	1	17	294	2	51	18,246	10	0	1	7	0	0				
む つ 市	1	55	994	55	34	12,733	22	1	2	32	2	0				
つ が る 市	1	56	1,157	4	22	1,895	24	0	2	56	0	0				
平 川 市	1	20	663	39	51	8,994	17	0	0	23	2	0				
東 津 軽 郡	4	61	859	0	39	8,250	13	0	1	55	27	0				
平 内 町	1	18	291	0	20	5,216	6	0	0	12	14	0				
今 別 町	1	11	136	0	2	30	1	0	1	12	4	0				
蓬 田 村	1	8	120	0	9	2,638	2	0	0	6	8	0				
外 ケ 浜 町	1	24	312	0	8	366	4	0	0	25	1	0				
西 津 軽 郡	2	30	785	43	75	1,182	4	0	0	61	2	0				
鱒 ケ 沢 町	1	6	368	14	44	707	1	0	0	39	0	0				
深 浦 町	1	24	417	29	31	475	3	0	0	22	2	0				
中 津 軽 郡	1	3	63	0	1	20	2	1	0	1	0	0				
西 目 屋 村	1	3	63	0	1	20	2	1	0	1	0	0				
南 津 軽 郡	3	44	849	25	36	5,488	16	0	1	41	4	0				
藤 崎 町	1	22	346	6	6	147	1	0	1	21	2	0				
大 鰐 町	1	17	286	19	20	5,156	15	0	0	1	2	0				
田 舎 館 村	1	5	217	0	10	185	0	0	0	19	0	0				
北 津 軽 郡	3	46	861	6	29	8,656	29	0	2	27	3	1				
板 柳 町	1	18	275	6	1	688	14	0	1	3	0	0				
鶴 田 町	1	15	290	0	22	7,491	5	0	0	10	2	0				
中 泊 町	1	13	296	0	6	477	10	0	1	14	1	1				

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利						耐震性貯水槽			
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 車	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽		設 井 戸 「 公 設 及 び 私 」	飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 」	飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 」	式 ・ 飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 」	
						公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³					60 m ³ ～ 40 m ³
23	7	2	2	20	19,628	617	65	183	6,644	883	4	456	17	29
6	1	0	0	19	14,328	284	42	104	3,841	501	0	377	5	21
0	0	0	0	2	3,659	137	8	29	751	198	0	103	1	6
0	0	0	0	11	2,464	7	10	31	677	30	0	62	3	7
0	0	0	0	5	2,830	74	12	4	519	48	0	54	0	5
2	0	0	0	0	480	2	0	18	178	29	0	2	1	0
0	0	0	0	0	1,498	7	3	8	313	9	0	2	0	1
0	0	0	0	1	1,131	21	3	0	254	8	0	10	0	0
0	0	0	0	0	283	11	0	0	219	37	0	81	0	0
3	1	0	0	0	934	24	5	7	245	24	0	49	0	2
0	0	0	0	0	593	1	0	1	485	75	0	1	0	0
1	0	0	0	0	456	0	1	6	200	43	0	13	0	0
3	0	0	0	0	333	38	1	3	378	55	0	20	3	1
1	0	0	0	0	211	38	1	0	93	24	0	0	0	1
0	0	0	0	0	40	0	0	0	50	6	0	0	0	0
0	0	0	0	0	25	0	0	0	70	25	0	12	0	0
2	0	0	0	0	57	0	0	3	165	0	0	8	3	0
1	0	0	0	0	178	0	0	0	228	11	0	0	0	0
0	0	0	0	0	131	0	0	0	88	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	47	0	0	0	140	11	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	624	4	1	5	273	47	0	9	0	0
0	0	0	0	0	276	0	1	3	107	29	0	6	0	0
1	0	0	0	0	219	1	0	2	56	16	0	3	0	0
1	0	0	0	0	129	3	0	0	110	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	764	7	1	4	165	8	3	2	0	0
0	0	0	0	0	215	0	0	2	40	6	3	0	0	0
0	0	0	0	0	279	7	0	0	35	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	270	0	1	2	90	2	0	2	0	0

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 自 動 消 防 ポ ン プ 自	普 通 消 防 ポ ン プ	水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 車 自 動 消 防 ポ ン プ	小 型 動 力 ポ ン プ	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ
上 北 郡	7	82	1,598	27	61	4,282	55	8	4	32	2	0	
野 辺 地 町	1	8	200	3	8	208	7	0	0	2	0	0	
七 戸 町	1	13	246	0	2	35	11	0	1	2	1	0	
六 戸 町	1	9	191	1	1	35	4	2	1	4	1	0	
横 浜 町	1	3	144	0	5	936	2	0	0	9	0	0	
東 北 町	1	20	322	10	4	62	10	0	1	14	0	0	
六ヶ所村	1	10	185	0	6	106	8	1	0	0	0	0	
おいらせ町	1	19	310	13	35	2,900	13	5	1	1	0	0	
下 北 郡	4	44	814	25	37	1,586	14	2	1	31	20	1	
大 間 町	1	9	149	21	2	112	1	0	0	8	0	1	
東 通 村	1	20	368	2	29	179	10	0	1	10	18	0	
風 間 浦 村	1	5	117	0	5	1,282	2	1	0	4	2	0	
佐 井 村	1	10	180	2	1	13	1	1	0	9	0	0	
三 戸 郡	6	105	2,134	85	166	15,118	59	25	1	24	41	0	
三 戸 町	1	19	437	14	13	2,192	14	1	0	5	4	0	
五 戸 町	1	29	444	10	14	212	7	14	0	10	6	0	
田 子 町	1	9	240	29	27	1,540	6	2	0	0	3	0	
南 部 町	1	33	679	29	44	3,891	22	5	1	6	12	0	
階 上 町	1	7	147	3	24	7,143	6	1	0	0	9	0	
新 郷 村	1	8	187	0	44	140	4	2	0	3	7	0	

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利						耐震性貯水槽			
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽		設 井 戸 「 公 設 及 び 私	飲 料 水 兼 用 含 」 4 0 3 m ³ 型 「 地 上 式 ・ 飲 料 水 兼 用 含 」	飲 料 水 兼 用 含 」 6 0 3 m ³ 型 「 地 上 式 ・ 飲 料 水 兼 用 含 」	式 1 0 0 m ³ 型 「 地 上 式 ・ 飲 料 水 兼 用 含 」	
						公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³					60 m ³ ～ 40 m ³
4	2	0	2	0	1,811	250	16	26	772	154	0	17	0	4
0	1	0	2	0	217	6	0	4	39	9	0	1	0	0
0	0	0	0	0	434	10	0	0	117	16	0	0	0	0
0	0	0	0	0	289	3	0	1	73	27	0	0	0	0
1	0	0	0	0	90	0	0	21	51	4	0	0	0	0
1	0	0	0	0	88	0	0	0	171	79	0	10	0	0
1	1	0	0	0	360	214	16	0	238	4	0	4	0	4
1	0	0	0	0	333	17	0	0	83	15	0	2	0	0
4	1	2	0	0	253	13	3	17	304	27	0	9	8	3
1	1	1	0	0	35	0	0	11	35	0	0	1	8	0
0	0	0	0	0	213	13	0	6	171	11	0	0	0	0
2	0	1	0	0	0	0	3	0	38	13	0	8	0	3
1	0	0	0	0	5	0	0	0	60	3	0	0	0	0
3	3	0	0	1	1,337	21	1	24	623	80	1	22	1	0
0	0	0	0	0	238	7	0	6	68	31	0	8	1	0
0	0	0	0	0	190	1	0	0	201	23	0	5	0	0
1	1	0	0	0	202	5	0	2	14	1	0	3	0	0
0	1	0	0	1	308	0	1	14	206	21	1	5	0	0
2	1	0	0	0	313	8	0	2	81	4	0	1	0	0
0	0	0	0	0	86	0	0	0	53	0	0	0	0	0

(4) 消防関係団体一覧

令和2年3月1日現在

名	称	役	員	等	事	務	局
(公財) 青森県消防協会		会 長	大 湊	一 郎	〒030-0113	青森市第二間屋町四丁目11番6号	
		副 会 長	下 山	正 彦		県計量検定グループ庁舎内	
		〃	菊 池	正 紀		(TEL 017-763-5333)	
		〃	小山内	勝 廣		(FAX 017-739-1160)	
		〃	新 山	助十郎		事務局長 岡 田 稔	
青森県消防長会		会 長	吉 本	雅 治	〒030-0861	青森市長島二丁目1-1	
		副 会 長	長 尾	幸 喜		青森地域広域事務組合消防本部内	
		〃	上 野	統 久		(TEL 017-775-0852)	
						(FAX 017-775-1444)	
		事務局長	小 林	雅 憲		(消防本部庶務課長)	
(一財) 消防試験研究センター青森県支部		支 部 長	関 光	弘	〒030-0861	青森市長島二丁目1-5	
						みどりやビル4階	
						(TEL 017-722-1902)	
						(FAX 017-722-1909)	
						支部長 関 光 弘	
(一社) 青森県消防設備保守協会		会 長	野 呂	潤	〒030-0113	青森市第二間屋町四丁目11番6号	
		副 会 長	相 嘉	繁 男		県計量検定グループ庁舎内	
		〃	坂 本	憲 昭		(TEL 017-757-8220)	
						(FAX 017-757-8221)	
		事務局長	山 内	潤 一			
青森県幼少年女性防火委員会		会 長	築 田	潮	〒030-8570	青森市長島一丁目1-1	
		(青森県危機管理局消防保安課長)				青森県危機管理局消防保安課内	
						(TEL 017-734-9087)	
						(FAX 017-722-4867)	
		事務局	消防保安課	消防・予防グループ			

<消防団長名簿>

令和2年3月1日現在

消 防 団 名	団 長 名	消 防 団 名	団 長 名
青森市青森消防団	柳 谷 忠 義	板柳町消防団	大 谷 克 人
青森市浪岡消防団	花 田 俊 博	鶴田町消防団	下 山 正 彦
弘前市消防団	熊 谷 利 一	中泊町消防団	成 澤 清 志
八戸市消防団	上 野 玉 地	野辺地町消防団	大 湊 一 郎
黒石市消防団	山 口 利 文	七戸町消防団	小 栗 勝 吉
五所川原市消防団	中 島 英 雄	六戸町消防団	坂 本 進
十和田市消防団	平 舘 龍 太 郎	横浜町消防団	菊 池 清 助
三沢市消防団	根 市 正 廣	東北町消防団	新 山 助 十 郎
むつ市消防団	山 形 博 利	六ヶ所村消防団	久 保 政 廣
つがる市消防団	箱 田 鐵 雄	おいらせ町消防団	中 村 清 一
平川市消防団	小 山 内 勝 廣	大間町消防団	傳 法 秀 之
平内町消防団	新 岡 博	東通村消防団	—
今別町消防団	相 内 武 光	風間浦村消防団	駒 嶺 敏 昭
蓬田村消防団	吉 田 常 逸	佐井村消防団	宮 川 尚
外ヶ浜町消防団	石 岡 博 英	三戸町消防団	百 沢 俊 昭
鱒ヶ沢町消防団	富 田 名 重	五戸町消防団	大 沢 博
深浦町消防団	角 谷 喜 春	田子町消防団	村 木 勉
西目屋村消防団	山 崎 清 則	南部町消防団	西 村 茂
藤崎町消防団	浅 瀬 石 潤 悦	階上町消防団	中 城 清
大鰐町消防団	赤 平 利 昭	新郷村消防団	日 向 昌 徳
田舎館村消防団	山 本 正 志		

<県内各消防本部消防長名簿>

消 防 本 部 名	消 防 長 名	消 防 本 部 名	消 防 長 名
青森地域広域事務組合	吉 本 雅 治	下北地域広域行政事務組合	櫻 井 以 文
弘前地区消防事務組合	長 尾 幸 喜	つがる市消防本部	山 崎 和 人
八戸地域広域市町村圏事務組合	上 野 統 久	北部上北広域事務組合	石 久 保 国 光
五所川原地区消防事務組合	岩 谷 等	中部上北広域事業組合	沼 村 光 博
十和田地域広域事務組合	高 森 仁 史	鱒ヶ沢地区消防事務組合	佐 藤 光
三沢市消防本部	山 内 修 一		